

平成30年度

決算成果報告書

(主要な施策の成果)

桑名市

目 次

平成 30 年度決算成果報告書

1. 一般会計		
(1) 決算規模と実質収支の状況	1
(2) 決算概要	1
(3) 主な増減	1
(4) 歳入の款別一覧	2
(5) 歳出の款別一覧	3
(6) 歳出の性質別分類	4
2. 国民健康保険事業特別会計		
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	5
(2) 決算概要	5
(3) 主な増減	5
3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計		
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	5
(2) 決算概要	5
(3) 主な増減	5
4. 市営駐車場事業特別会計		
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	6
(2) 決算概要	6
(3) 主な増減	6
5. 農業集落排水事業特別会計		
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	6
(2) 決算概要	6
(3) 主な増減	6
6. 介護保険事業特別会計		
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	7
(2) 決算概要	7
(3) 主な増減	7

7. 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	7
(2) 決算概要	7
(3) 主な増減	7
8. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	8
(2) 決算概要	8
(3) 主な増減	8
9. 健全化判断比率	
(1) 健全化判断比率	9
(2) 資金不足比率	9
(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成30年度）	10
10. 主要な財政指標等の推移	
(1) 経常収支比率（普通会計）	11
(2) 健全化判断比率	12
(3) 地方交付税と財政力指数	13
(4) 基金の年度末現在高	13
(5) 市税収入	14
(6) 地方債	15
11. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）	
(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	16
(2) 市民一人当たりの債務残高	16
12. 決算成果報告書	
主な決算成果報告事業目次	17
決算成果報告書	19

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)
平成30年度	51,881,175	50,075,317	1,805,858	391,914	1,413,944
平成29年度	53,931,035	52,198,946	1,732,089	124,813	1,607,276
増減額	▲2,049,860	▲2,123,629	73,769	267,101	▲193,332
増減率	▲3.8%	▲4.1%	4.3%	214.0%	▲12.0%

(2) 決算概要

歳入について、固定資産税が減少した一方で個人市民税及び法人市民税が増加した結果、市税は前年度から7,224万6千円増加し、220億5,061万4千円となった。あわせて、建物売払収入および土地売払収入が増加したことにより、財産収入は、前年度から5億8,995万4千円増加し、7億363万2千円となった。また、桑名駅自由通路整備事業および土地区画整理事業の進捗に伴い市債を発行したものの、新病院の開院により病院整備費（独法出資債）が大幅に減少し、合併特例事業債をはじめ市債の発行が抑えられたことから、前年度比で25億2,810万円減の48億190万円となった。その他、普通交付税の合併算定替などの影響により、歳入総額は、前年度に比べ20億4,986万円、3.8%減少し、518億8,117万5千円となった。

歳出についても、病院整備費の大幅な減少に伴い、投資及び出資金が前年度比で26億5,770万円減の3億3,620万円となった。また、職員数の減少に関連し、一般職給が減少に転じたことにより、人件費が前年度比で3億1,569万1千円減の88億955万8千円となった。その他、臨時福祉給付金給付事業が平成29年度で終了したことなどから、扶助費が前年度比で4億5,857万円減の98億2,183万5千円となった。一方で、桑名駅自由通路整備事業等の進捗に伴う経費が増大したことから、投資的経費が前年度比で17億8,278万円増の50億1,775万9千円となった。歳出総額は、前年度に比べ21億2,362万9千円、4.1%減少し、500億7,531万7千円となった。

主な財政指標について、経常収支比率（普通会計）は、主に人件費・扶助費等の減少があり、経常的な一般財源を充当した歳出額が減少となったことに加え、景気の動向等により地方消費税交付金、市税等の経常的な一般財源等の歳入額が増加したことにより、前年度から2.6ポイント改善し95.5%となった。その他、実質公債比率は前年度から0.9ポイント改善し9.6%となり、将来負担比率は前年度から2.3ポイント増加し56.9%となった。

基金については、財政調整基金が前年度末から7億7,406万5千円増加し、42億1,617万8千円となったことなどにより、平成30年度末の現在高は、前年度末から13億8,178万1千円増加し、103億9,490万9千円となった。

今後について、依存財源は景気の動向等に左右されることに加え、合併算定替の特例措置の縮減により普通交付税の減額が見込まれることから、歳入は減少が一定程度続く可能性がある。一方で、市債残高及び市債の元利償還に係る公債費は、令和元年度前後をピークとして、その後減少に転じていくと見込まれる。また、主な財政指標では改善傾向が継続しており、厳しい財政状況から少しずつ明るい兆しが見えてきている。今後とも健全な財政運営を堅持しながら、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化等に機敏に対応していけるよう、公民連携などの新たな手法やアイデアを積極的に取り入れていく必要がある。

(3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)	(本年度)
○ 歳入			
・ 社会資本整備総合交付金	500,781 千円	708,241	→ 1,209,022
・ 建物売払収入	324,000 千円	0	→ 324,000
・ 土地売払収入	284,555 千円	12,139	→ 296,694
・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金	▲273,332 千円	273,332	→ 0
・ 財政調整基金繰入金	▲439,157 千円	848,012	→ 408,855
・ 合併特例事業債	▲2,955,000 千円	4,832,900	→ 1,877,900
○ 歳出			
・ 桑名駅自由通路整備事業費	1,896,044 千円	432,753	→ 2,328,797
・ 財政調整基金（積立金）	322,327 千円	860,593	→ 1,182,920
・ (地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（繰出金）	▲448,838 千円	448,865	→ 27
・ 大山田東小学校校舎増築事業費	▲455,922 千円	455,922	→ 0
・ 地域振興基金（積立金）	▲758,174 千円	759,218	→ 1,044
・ 病院整備費	▲2,657,700 千円	2,993,900	→ 336,200

(4) 歳入の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
区分・科目		(A)		(B)		(A)-(B)	
自主財源	1 市税	22,050,614	42.5%	21,978,368	40.8%	72,246	0.3%
	12 分担金及び負担金	1,941,016	3.7%	1,947,385	3.6%	▲ 6,369	▲0.3%
	13 使用料及び手数料	836,591	1.6%	792,822	1.5%	43,769	5.5%
	16 財産収入	703,632	1.4%	113,678	0.2%	589,954	519.0%
	17 寄附金	280,398	0.5%	278,544	0.5%	1,854	0.7%
	18 繰入金	985,392	1.9%	1,455,548	2.7%	▲ 470,156	▲32.3%
	19 繰越金	1,732,089	3.3%	1,827,805	3.4%	▲ 95,716	▲5.2%
	20 諸収入	597,781	1.2%	656,435	1.2%	▲ 58,654	▲8.9%
	計	29,127,513	56.1%	29,050,585	53.9%	76,928	0.3%
依存財源	2 地方譲与税	408,109	0.8%	403,938	0.7%	4,171	1.0%
	3 利子割交付金	53,318	0.1%	54,270	0.1%	▲ 952	▲1.8%
	4 配当割交付金	107,467	0.2%	135,758	0.2%	▲ 28,291	▲20.8%
	5 株式等譲渡所得割交付金	86,591	0.2%	134,631	0.2%	▲ 48,040	▲35.7%
	6 地方消費税交付金	2,565,961	4.9%	2,401,212	4.5%	164,749	6.9%
	7 ゴルフ場利用税交付金	44,994	0.1%	44,802	0.1%	192	0.4%
	8 自動車取得税交付金	155,916	0.3%	147,512	0.3%	8,404	5.7%
	9 地方特例交付金	120,576	0.2%	109,747	0.2%	10,829	9.9%
	10 地方交付税	4,711,619	9.1%	4,827,790	9.0%	▲ 116,171	▲2.4%
	11 交通安全対策特別交付金	15,493	0.0%	16,665	0.0%	▲ 1,172	▲7.0%
	14 国庫支出金	6,844,232	13.2%	6,575,236	12.2%	268,996	4.1%
	15 県支出金	2,837,486	5.5%	2,698,889	5.0%	138,597	5.1%
	21 市債	4,801,900	9.3%	7,330,000	13.6%	▲ 2,528,100	▲34.5%
計	22,753,662	43.9%	24,880,450	46.1%	▲ 2,126,788	▲8.5%	
合計	51,881,175	100.0%	53,931,035	100.0%	▲ 2,049,860	▲3.8%	

<主な増減>

(単位:千円)

○ 自主財源	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 建物売払収入	324,000 千円	0	324,000
・ 土地売払収入	284,555 千円	12,139	296,694
・ 病院整備基金繰入金	▲ 200,000 千円	200,000	0
・ 財政調整基金繰入金	▲ 439,157 千円	848,012	408,855
○ 依存財源	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 社会資本整備総合交付金	500,781 千円	708,241	1,209,022
・ 公共施設等適正管理推進事業債	209,900 千円	185,300	395,200
・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金	▲ 273,332 千円	273,332	0
・ 合併特例事業債	▲ 2,955,000 千円	4,832,900	1,877,900

(5) 歳出の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	平成30年度 (A)	構成比	平成29年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 議会費	330,571	0.7%	332,534	0.6%	▲ 1,963	▲0.6%
2 総務費	6,543,387	13.1%	6,471,406	12.4%	71,981	1.1%
3 民生費	16,896,370	33.7%	16,850,786	32.3%	45,584	0.3%
4 衛生費	5,176,582	10.3%	8,499,254	16.3%	▲ 3,322,672	▲39.1%
5 労働費	90,800	0.2%	90,800	0.2%	0	0.0%
6 農林水産業費	723,484	1.5%	661,440	1.3%	62,044	9.4%
7 商工費	304,890	0.6%	288,246	0.6%	16,644	5.8%
8 土木費	5,025,380	10.0%	3,322,986	6.4%	1,702,394	51.2%
9 消防費	3,062,343	6.1%	3,052,515	5.8%	9,828	0.3%
10 教育費	4,194,013	8.4%	4,929,406	9.4%	▲ 735,393	▲14.9%
11 公債費	5,980,968	11.9%	5,871,068	11.2%	109,900	1.9%
12 諸支出金	1,745,112	3.5%	1,819,012	3.5%	▲ 73,900	▲4.1%
14 災害復旧費	1,417	0.0%	9,493	0.0%	▲ 8,076	0.0%
計	50,075,317	100.0%	52,198,946	100.0%	▲ 2,123,629	▲4.1%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 総務費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 財政調整基金	322,327 千円	860,593	→	1,182,920
・ 退職手当	▲ 65,005 千円	371,935	→	306,930
・ 地域振興基金	▲ 758,174 千円	759,218	→	1,044
○ 民生費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 私立保育園整備補助金	204,635 千円	22,620	→	227,255
・ 扶助費(生活保護費)	▲ 125,064 千円	1,654,964	→	1,529,900
・ 臨時福祉給付金給付事業費	▲ 273,414 千円	273,414	→	0
○ 衛生費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 南医療センター解体撤去事業費	46,417 千円	3,945	→	50,362
・ (地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計(繰出金)	▲ 448,838 千円	448,865	→	27
・ 病院整備費	▲ 2,657,700 千円	2,993,900	→	336,200
○ 商工費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 大型作業場解体撤去事業費	25,918 千円	0	→	25,918
・ 企業等誘致奨励金	▲ 13,118 千円	45,418	→	32,300
○ 土木費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 桑名駅自由通路整備事業費	1,896,044 千円	432,753	→	2,328,797
・ 土地区画整備事業費	49,748 千円	914,578	→	964,326
・ 桑名市西別所北部土地区画整理事業賦課金負担金	▲ 148,241 千円	148,241	→	0
○ 消防費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 車両購入費	96,861 千円	27,418	→	124,279
・ 防災行政無線整備費	▲ 111,120 千円	288,600	→	177,480
○ 教育費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 英語教育プラン推進事業費	27,194 千円	0	→	27,194
・ 大山田東小学校校舎増築事業費	▲ 455,922 千円	455,922	→	0

(6) 歳出の性質別分類

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	平成30年度 (A)	構成比	平成29年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費	8,809,558	17.6%	9,125,249	17.5%	▲ 315,691	▲3.5%
2 物件費	6,985,493	14.0%	6,881,786	13.2%	103,707	1.5%
3 維持補修費	387,329	0.8%	425,981	0.8%	▲ 38,652	▲9.1%
4 扶助費	9,821,835	19.6%	10,280,405	19.7%	▲ 458,570	▲4.5%
5 補助費等	6,694,704	13.4%	6,713,297	12.9%	▲ 18,593	▲0.3%
6 投資的経費	5,017,759	10.0%	3,234,979	6.2%	1,782,780	55.1%
7 公債費	6,017,152	12.0%	5,956,672	11.4%	60,480	1.0%
8 積立金	2,175,862	4.3%	2,301,519	4.4%	▲ 125,657	▲5.5%
9 投資及び出資金	336,200	0.7%	2,993,900	5.7%	▲ 2,657,700	▲88.8%
10 貸付金	100,000	0.2%	100,000	0.2%	0	0.0%
11 繰出金	3,729,425	7.4%	4,185,158	8.0%	▲ 455,733	▲10.9%
計	50,075,317	100.0%	52,198,946	100.0%	▲ 2,123,629	▲4.1%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 人件費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 市議会議員選挙費	14,126 千円	0	→	14,126
・ 退職手当	▲ 55,461 千円	601,242	→	545,781
・ 一般職給	▲ 267,549 千円	7,948,887	→	7,681,338
○ 扶助費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 生活介護給付費	53,954 千円	752,937	→	806,891
・ 扶助費(生活保護費)	▲ 125,064 千円	1,654,964	→	1,529,900
・ 臨時福祉給付金給付事業費	▲ 256,500 千円	256,500	→	0
○ 補助費等	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 国県支出金等返還金	54,753 千円	158,760	→	213,513
・ 下水道事業会計繰出金	▲ 80,000 千円	1,780,000	→	1,700,000
・ 桑名市西別所北部土地区画整理事業賦課金負担金	▲ 148,241 千円	148,241	→	0
○ 投資的経費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 桑名駅自由通路整備事業費	1,896,044 千円	432,753	→	2,328,797
・ 防災行政無線整備費	▲ 111,120 千円	288,600	→	177,480
・ 大山田東小学校校舎増築事業費	▲ 455,922 千円	455,922	→	0
○ 積立金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 財政調整基金(積立金)	322,327 千円	860,593	→	1,182,920
・ 地域振興基金(積立金)	▲ 758,174 千円	759,218	→	1,044
○ 投資及び出資金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院整備費	▲ 2,657,700 千円	2,993,900	→	336,200
○ 繰出金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 後期高齢者医療事業特別会計(繰出金)	21,551 千円	1,377,333	→	1,398,884
・ (地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計(繰出金)	▲ 448,838 千円	448,865	→	27

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
平成30年度	12,879,328	12,804,651	74,677	0	74,677	787,003
平成29年度	14,521,628	14,328,953	192,675	0	192,675	788,805
増減額	▲1,642,300	▲1,524,302	▲117,998	0	▲117,998	▲1,802
増減率	▲11.3%	▲10.6%	▲61.2%	—	▲61.2%	▲0.2%

(2) 決算概要

平成30年度決算は、歳入が128億7,932万8千円、歳出が128億465万1千円であり、前年度に比べ歳入で11.3%、歳出で10.6%減少した。「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により平成30年度は国民健康保険制度の大幅な改正があった。従来、市が独自で国民健康保険制度を運営していたが、県が財政運営の主体的役割を担うことになった。市は県に国保事業納付金を支払い、給付に必要な費用を市に交付することになったことに伴い当市の予算の枠組みの変更が生じている。

(3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)		(本年度)
○ 歳入				
・ 県支出金	8,036,756 千円	736,877	→	8,773,633
・ 前期高齢者交付金	▲4,264,378 千円	4,264,378	→	0
・ 共同事業交付金	▲2,763,947 千円	2,763,947	→	0
○ 歳出				
・ 国民健康保険事業納付金	3,701,303 千円	0	→	3,701,303
・ 共同事業拠出金	▲2,993,584 千円	2,993,584	→	0

3 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
平成30年度	17,036	17,036	0	0	0	5,774
平成29年度	22,819	22,819	0	0	0	10,034
増減額	▲5,783	▲5,783	0	0	0	▲4,260
増減率	▲25.3%	▲25.3%	—	—	—	▲42.5%

(2) 決算概要

平成30年度決算は、歳入、歳出ともに1,703万6千円で、前年度に比べ25.3%減少した。資力のある償還者は定期償還や繰上償還によって順次完済していくが、高齢による収入低減等の経済的理由で少額分納する償還者が年々増加するため、歳入の減少がみられる。

歳出については、当該事業の原資たる公的資金(起債)の償還額が年々減少している。

(3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)		(本年度)
○ 歳入				
・ 貸付事業収入	▲1,522 千円	12,770	→	11,248
○ 歳出				
・ 地方債課元金償還金	▲5,758 千円	20,411	→	14,653
・ 地方債利子	▲721 千円	1,655	→	934

4 市営駐車場事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
平成30年度	407,370	233,949	173,421	0	173,421	0
平成29年度	50,744	50,744	0	0	0	17,776
増減額	356,626	183,205	173,421	0	173,421	▲17,776
増減率	702.8%	361.0%	皆増	—	皆増	▲100.0%

(2) 決算概要

平成30年度決算は、歳入、歳出ともに増額となった。平成30年度に市営末広駐車場を売却したことに伴い、歳入では不動産売払収入が3億8,168万2千円に皆増。不動産売払収入の増加により、一般会計繰入金は、1,777万6千円の減少、一般会計繰出金を含む管理費は1億8,478万5千円の増加となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 不動産売払収入	381,682 千円	0	→	381,682
・ 一般会計繰入金	▲17,776 千円	17,776	→	0
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 管理費	184,785 千円	17,018	→	201,803

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
平成30年度	151,938	151,938	0	0	0	103,156
平成29年度	142,278	142,278	0	0	0	101,510
増減額	9,660	9,660	0	0	0	1,646
増減率	6.8%	6.8%	—	—	—	1.6%

(2) 決算概要

平成30年度決算は、歳入、歳出ともに1億5,193万8千円で前年度に比べ6.8%増加した。主な要因としては、美鹿地区にてマンホールポンプ制御盤設置工事を行ったことにより、歳入においては地方債の発行、歳出においては工事費による増加が挙げられる。他には、歳入に関しては下水道使用料の改定を平成29年7月から実施したため、平成30年度は12ヶ月間全てが料金改定後で算定されたこと、歳出に関しては2つの起債の元金償還が始まったことが挙げられる。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 農業集落排水施設事業債	4,700 千円	0	→	4,700
・ 農業集落排水施設使用料	1,721 千円	39,585	→	41,306
・ 農業集落排水整備支援事業基金繰入金	1,460 千円	0	→	1,460
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 施設整備費(単独)	5,144 千円	614	→	5,758
・ 地方債元金償還金	3,259 千円	68,053	→	71,312
・ 地方債利子	▲1,781 千円	17,941	→	16,160

6 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
平成30年度	10,201,197	10,001,079	200,118	0	200,118	1,434,581
平成29年度	9,817,533	9,579,052	238,481	0	238,481	1,440,187
増減額	383,664	422,027	▲38,363	0	▲38,363	▲5,606
増減率	3.9%	4.4%	▲16.1%	—	▲16.1%	▲0.4%

(2) 決算概要

平成30年度決算は、歳入、歳出ともに増額となった。高齢者の増加とともに、前年度に引き続き、地域密着型サービスの普及・促進により、歳入では、介護給付費負担金(国)が前年度に対し1億1,446万1千円の増加、第1号被保険者の保険料が前年度に対し9,716万2千円の増加となり、歳出では、介護サービス等諸費が前年度に対し2億8,644万8千円増加となった。

また、繰越金増の影響もあり、基金積立金が前年度に対し2億5,078万2千円の増加となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 介護給付費負担金(国)	114,461千円	1,579,239	→ 1,693,700
・ 第1号被保険者保険料	97,162千円	2,370,302	→ 2,467,464
・ 繰越金	96,891千円	141,590	→ 238,481
○ 歳入			
	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 介護サービス等諸費	286,448千円	7,960,640	→ 8,247,088
・ 基金積立金	250,782千円	140,693	→ 391,475
・ 償還金及び還付加算金	▲32,280千円	117,701	→ 85,421

7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
平成30年度	2,943,151	2,892,042	51,109	0	51,109	1,411,800
平成29年度	2,834,615	2,784,974	49,641	0	49,641	1,389,726
増減額	108,536	107,068	1,468	0	1,468	22,074
増減率	3.8%	3.8%	3.0%	—	3.0%	1.6%

(2) 決算概要

平成30年度決算は、歳入が29億4,315万1千円、歳出が28億9,204万2千円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加(歳入、歳出ともに3.8%)した。高齢者の増加に伴って、後期高齢者医療保険の被保険者数が増加し、歳入では、後期高齢者医療保険料が前年度に対し、5,551万2千円増加し、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に対し、9,903万2千円増加した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 後期高齢者医療保険料	55,512千円	1,367,938	→ 1,423,450
○ 歳入			
	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	99,032千円	2,752,018	→ 2,851,050

8 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
平成30年度	1,388,394	1,388,394	0	0	0	27
平成29年度	10,567,271	10,567,271	0	0	0	448,865
増減額	▲9,178,877	▲9,178,877	0	0	0	▲448,838
増減率	▲86.9%	▲86.9%	-	-	-	▲100.0%

(2) 決算概要

平成30年度決算は、歳入、歳出ともに減額となった。歳入は、平成29年度に新病院新棟が完成し、平成30年度は既存棟の改修工事を実施したことから、新病院整備に係る病院事業債、建設改良繰入金等は平成29年度から減少し、前年度比▲86.9%、91億7,887万7千円の減少となった。

歳出も歳入と同様に事業統合費等貸付金等の減少により、前年度比▲86.9%、91億7,887万7千円の減少となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院事業債	▲ 7,961,500 千円	9,042,100	→	1,080,600
・ 地域医療再生臨時特例交付金	▲ 837,131 千円	837,131	→	0
・ 建設改良費等繰入金	▲ 448,838 千円	448,865	→	27
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 事業統合費等貸付金	▲ 8,421,518 千円	9,430,618	→	1,009,100
・ 事業統合費等交付金	▲ 837,131 千円	837,131	→	0
・ 病院事業債利子	45,405 千円	30,243	→	75,648

9 健全化判断比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」にもとづき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

(1) 健全化判断比率

(単位:%)

年度・比較 区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)-(B)=(C)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—		11.80	20.0
連結実質赤字比率	—	—		16.80	30.0
実質公債費比率	9.6	10.5	▲ 0.9	25.0	35.0
将来負担比率	56.9	54.6	2.3	350.0	

実質赤字比率は、実質赤字が生じていないため、算定されない。

同様に、連結実質赤字比率も、連結実質赤字が生じていないため、算定されない。

実質公債費比率は、前年度と比較すると、一部事務組合の起こした地方債の償還の財源に充てたと認められる負担金の減少等により、0.9ポイント改善した。

一方、将来負担比率は、前年度と比較すると、将来負担額となる一部事務組合が起こした地方債残高の増加や、桑名市総合医療センターの繰越欠損額の増加等により、2.3ポイントの増となった。

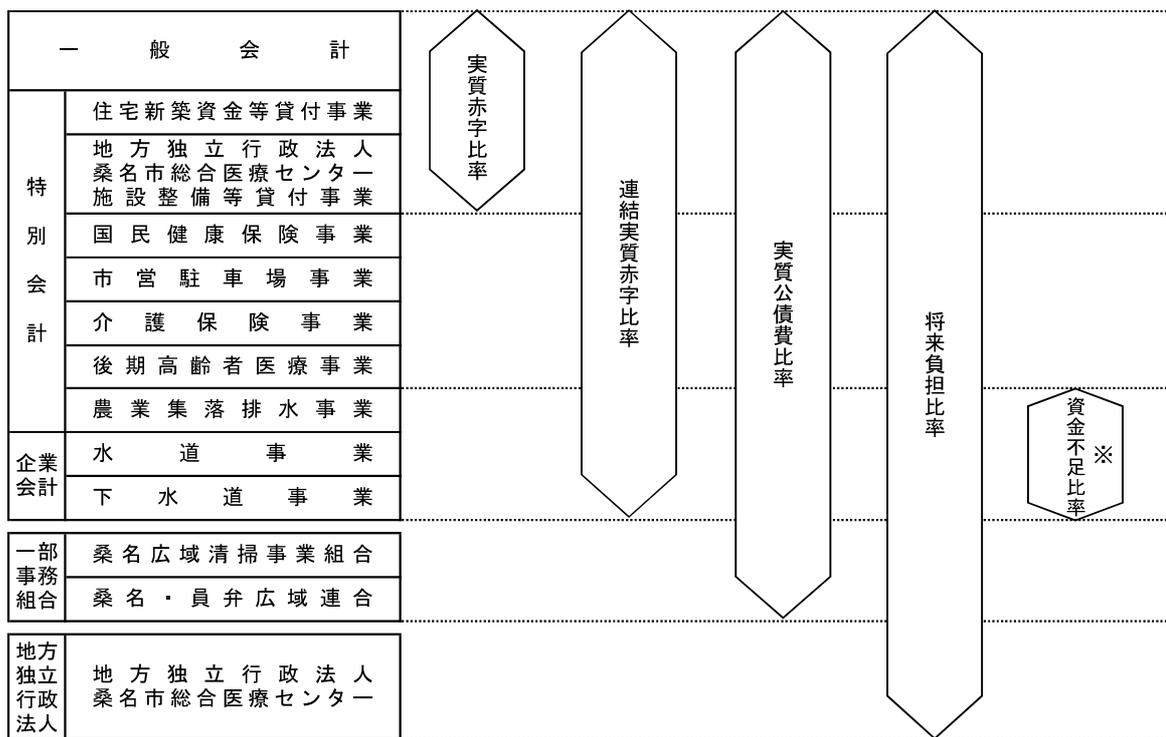
(2) 資金不足比率

(単位:%)

年度・比較 区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)-(B)=(C)	経営健全化 基準
農業集落排水事業特別会計	—	—		20.0
水道事業会計	—	—		20.0
下水道事業会計	—	—		20.0

資金不足比率は、資金不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成30年度）



※資金不足比率は、会計ごとに算定

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率
※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率
※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率
※各会計から設立法人までの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

* 標準財政規模

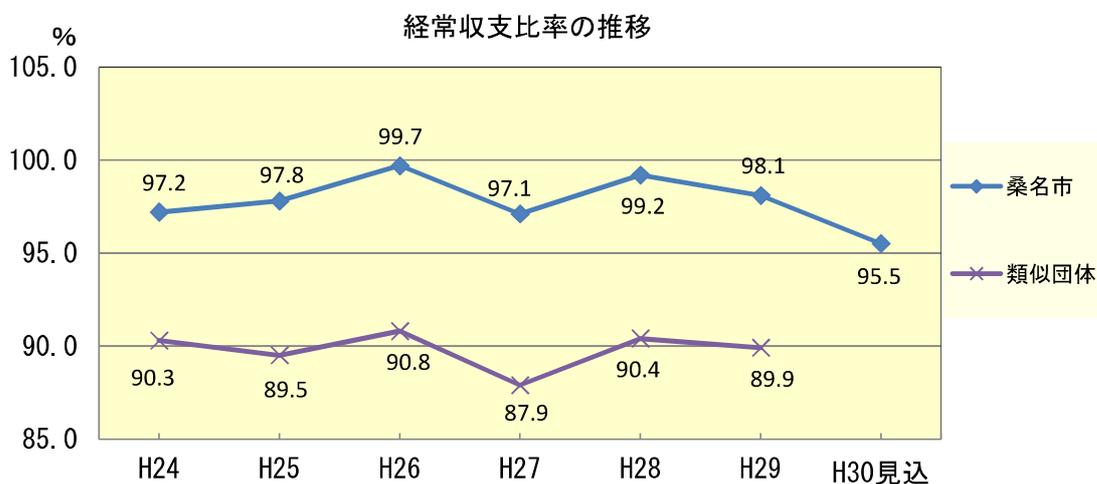
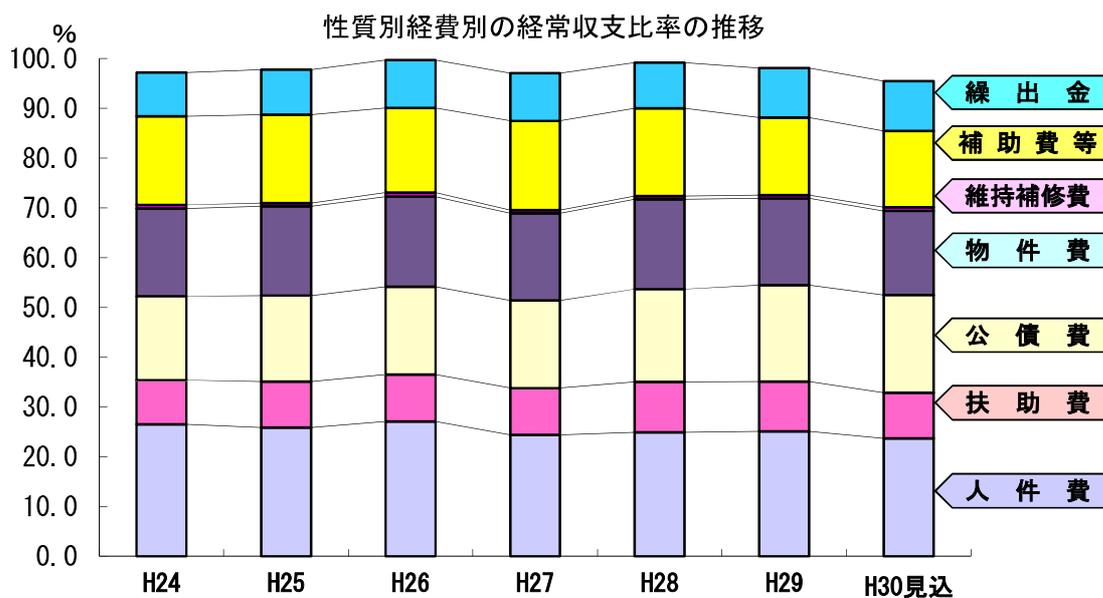
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

10 主要な財政指標等の推移

(1) 経常収支比率（普通会計）

（単位：％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込
人件費		26.5	25.9	27.1	24.4	24.9	25.1	23.7
扶助費		8.9	9.2	9.4	9.4	10.1	10.0	9.2
公債費		16.9	17.3	17.7	17.6	18.7	19.4	19.6
小計		52.3	52.4	54.2	51.4	53.7	54.5	52.5
物件費		17.6	17.9	18.1	17.5	18.0	17.4	16.9
維持補修費		0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
補助費等		17.8	17.7	17.0	17.9	17.6	15.6	15.4
繰出金		8.8	9.1	9.6	9.6	9.2	9.9	10.0
合計 a		97.2	97.8	99.7	97.1	99.2	98.1	95.5
類似団体		90.3	89.5	90.8	87.9	90.4	89.9	



(2) 健全化判断比率

① 実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込	財政再生基準
実質赤字比率	-4.59	-3.65	-3.47	-5.16	-5.67	-5.31	-4.67	20.00
早期健全化基準	11.83	11.81	11.81	11.80	11.79	11.80	11.80	

※値が負の場合は実質収支が黒字であるため、公表時は「— (ハイフン)」で表される。

② 連結実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込	財政再生基準
連結実質赤字比率	-14.60	-11.62	-12.82	-13.67	-12.32	-13.14	-14.69	30.00
早期健全化基準	16.83	16.81	16.81	16.80	16.79	16.80	16.80	

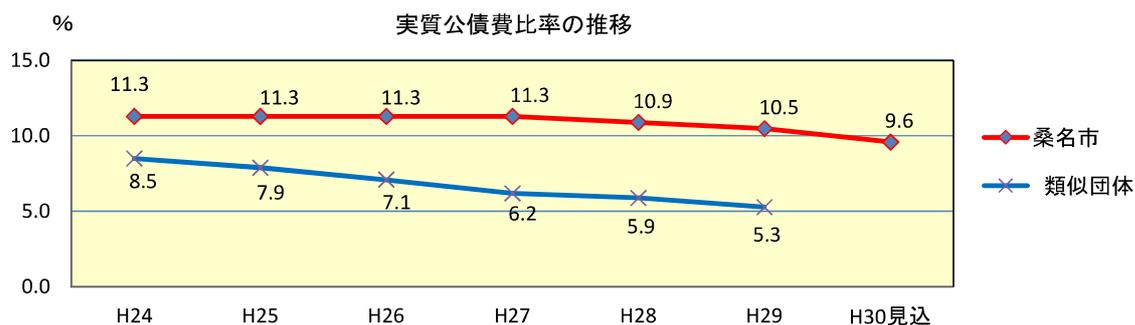
※値が負の場合は連結実質収支が黒字であるため、公表時は「— (ハイフン)」で表される。

※財政再生基準は、21年度決算までは 40.00%、22年度決算では 35.00%であった。

③ 実質公債費比率

(単位：%)

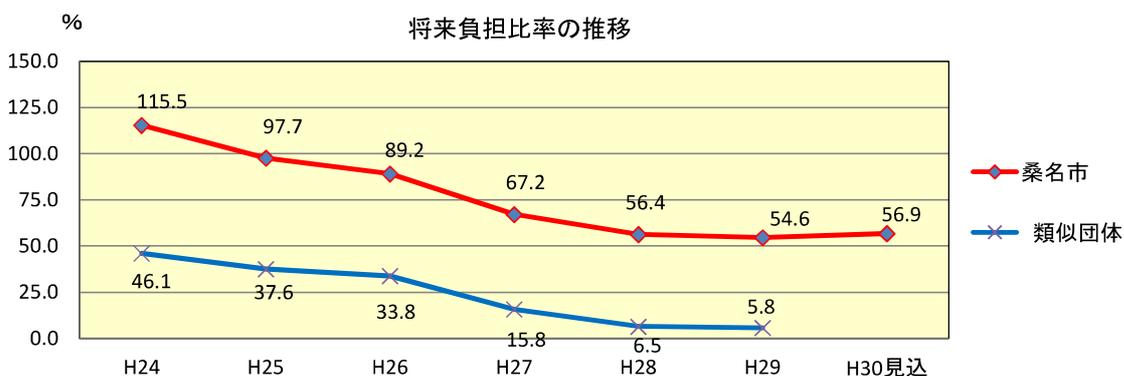
区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.3	11.3	11.3	11.3	10.9	10.5	9.6	25.0	35.0
類似団体	8.5	7.9	7.1	6.2	5.9	5.3			



④ 将来負担比率

(単位：%)

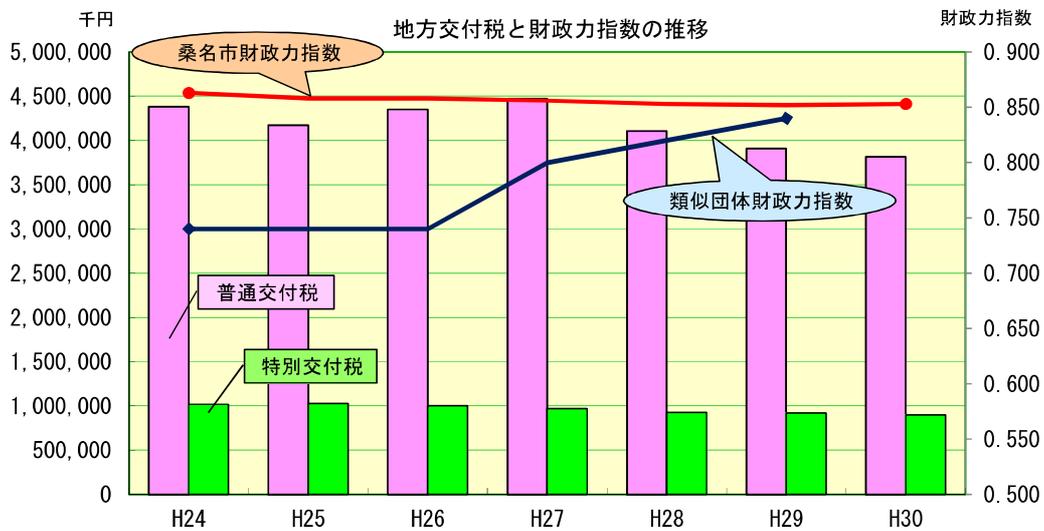
区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込	早期健全化基準
将来負担比率	115.5	97.7	89.2	67.2	56.4	54.6	56.9	350.0
類似団体	46.1	37.6	33.8	15.8	6.5	5.8		



(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

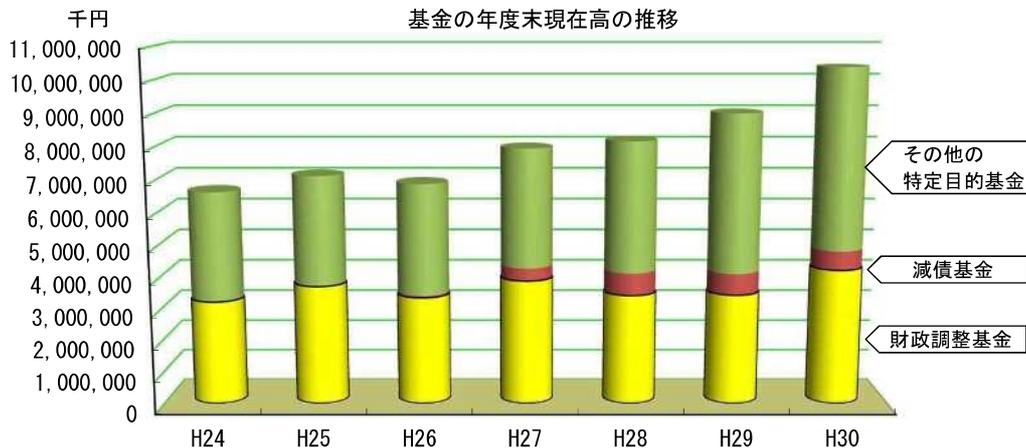
年度 区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通交付税	4,381,827	4,169,671	4,351,424	4,469,135	4,105,236	3,908,412	3,814,828
特別交付税	1,018,444	1,030,414	1,002,029	971,308	925,847	919,378	896,791
計	5,400,271	5,200,085	5,353,453	5,440,443	5,031,083	4,827,790	4,711,619
基準財政収入額	16,933,278	17,335,357	17,358,776	17,963,680	18,852,526	18,852,616	18,840,963
基準財政需要額	19,867,942	20,040,185	20,222,301	21,241,540	22,044,378	22,081,153	22,169,961
財政力指数	0.863	0.858	0.858	0.856	0.853	0.852	0.853
類似団体 財政力指数	0.74	0.74	0.74	0.80	0.82	0.84	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

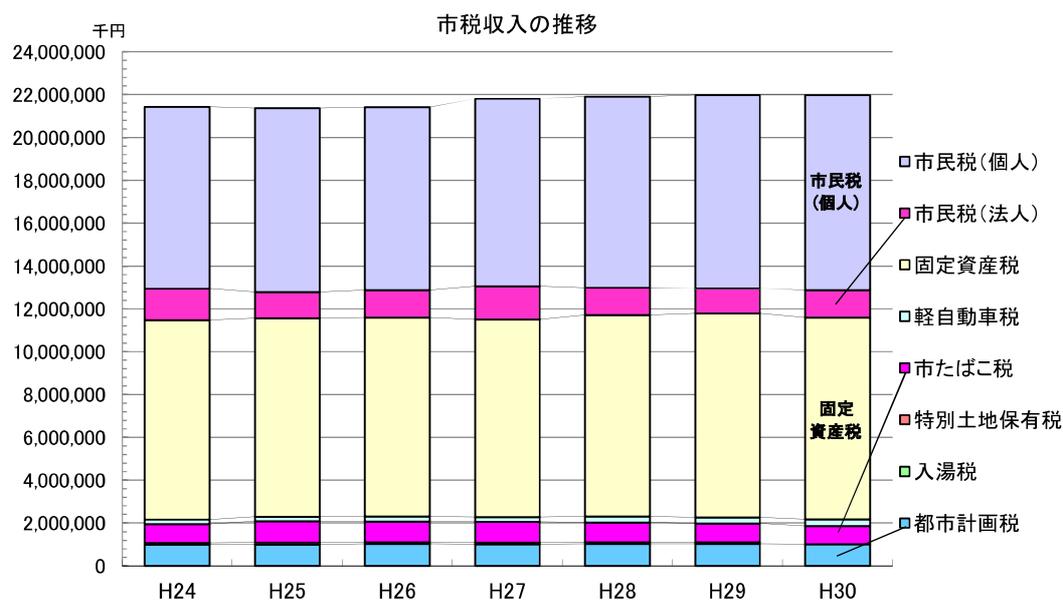
年度 区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	3,227,307	3,712,091	3,360,418	3,884,825	3,429,532	3,442,113	4,216,178
減債基金	2,030	2,034	55,944	387,670	684,054	654,863	580,622
その他特定目的基金	3,391,492	3,399,681	3,455,423	3,681,522	4,051,324	4,916,152	5,598,109
計	6,620,829	7,113,806	6,871,785	7,954,017	8,164,910	9,013,128	10,394,909



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市民税（個人）		8,478,199	8,581,139	8,547,256	8,745,208	8,916,327	9,029,254	9,113,917
市民税（法人）		1,480,157	1,224,116	1,278,510	1,555,535	1,269,749	1,160,162	1,279,158
固定資産税		9,304,035	9,258,589	9,284,294	9,221,352	9,417,378	9,527,138	9,413,501
軽自動車税		215,391	221,826	229,292	236,154	273,754	290,390	303,969
市たばこ税		880,452	994,098	968,948	961,327	927,131	873,596	858,047
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0
入湯税		77,989	77,350	76,551	75,146	76,177	71,288	70,498
都市計画税		988,284	1,000,392	1,024,907	1,010,966	1,022,764	1,026,540	1,011,524
合計		21,424,507	21,357,510	21,409,758	21,805,688	21,903,280	21,978,368	22,050,614
対前年度増減率		▲0.0%	▲0.3%	0.2%	1.8%	0.4%	0.3%	0.3%
徴収率（現年）		98.6%	98.6%	98.7%	98.8%	98.8%	98.8%	98.7%



(6) 地方債

① 地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
臨時財政対策債 A		2,850,000	3,100,000	3,000,000	2,460,000	1,850,000	2,024,000	2,055,000
合併特例事業債 B		874,200	1,246,600	1,705,100	1,347,600	2,598,800	4,832,900	1,877,900
その他 C		1,047,900	639,800	622,500	2,744,400	3,750,300	9,515,200	1,949,600
地方債発行額 A+B+C D		4,772,100	4,986,400	5,327,600	6,552,000	8,199,100	16,372,100	5,882,500
歳入総額 E		47,655,444	48,056,082	49,380,697	52,073,677	55,750,343	64,053,910	53,269,526
地方債依存度 D/E F		10.0%	10.4%	10.8%	12.6%	14.7%	25.6%	11.0%
臨時財 債を除く	地方債発行額 D-A d	1,922,100	1,886,400	2,327,600	4,092,000	6,349,100	14,348,100	3,827,500
	歳入総額 E-A e	44,805,444	44,956,082	46,380,697	49,613,677	53,900,343	62,029,910	51,214,526
	地方債依存度 d/e f	4.3%	4.2%	5.0%	8.2%	11.8%	23.1%	7.5%

② 地方債元金償還額

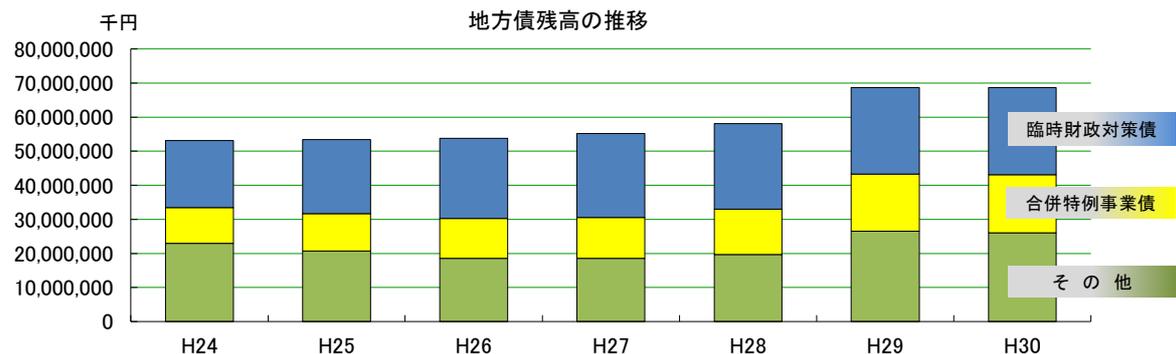
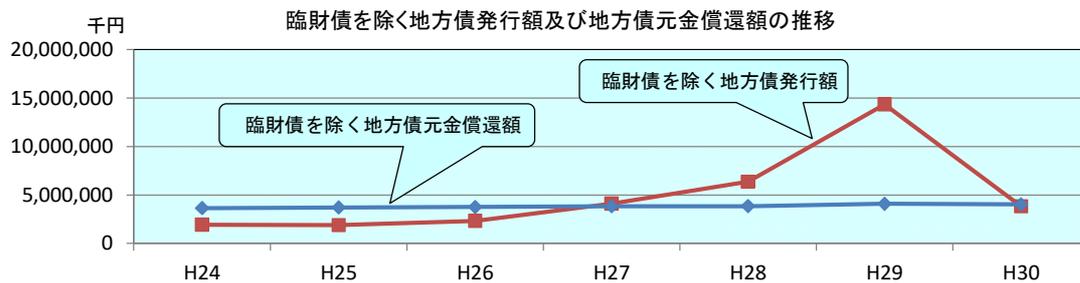
(単位：千円)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
臨時財政対策債 G		829,716	981,273	1,170,902	1,334,187	1,499,983	1,680,811	1,858,842
合併特例事業債 H		607,447	773,621	941,642	1,107,095	1,265,757	1,373,872	1,544,677
その他 I		3,023,067	2,926,688	2,803,158	2,720,537	2,575,708	2,707,771	2,485,977
地方債元金償還額 G+H+I J		4,460,230	4,681,582	4,915,702	5,161,819	5,341,448	5,762,454	5,889,496
臨時財 債を除く	地方債元金償還額 J-G j	3,630,514	3,700,309	3,744,800	3,827,632	3,841,465	4,081,643	4,030,654

③ 地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
臨時財政対策債 イ		19,606,526	21,725,253	23,554,351	24,680,164	25,030,181	25,373,370	25,569,528
合併特例事業債 ロ		10,518,585	10,991,564	11,755,022	11,995,527	13,328,570	16,787,598	17,120,821
その他 ハ		23,005,613	20,718,725	18,538,067	18,561,930	19,736,522	26,543,951	26,007,574
地方債残高 イ+ロ+ハ		53,130,724	53,435,542	53,847,440	55,237,621	58,095,273	68,704,919	68,697,923
地方債残高 (臨時財債を除く) ロ+ハ		33,524,198	31,710,289	30,293,089	30,557,457	33,065,092	43,331,549	43,128,395



11 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計 ①	55,986,592	12,714,703	55,128,252	12,224,646
住宅新築資金等貸付事業 ②	31,527	0	16,874	0
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、普通会計 ③	12,686,800	1,138,138	13,552,797	0
普通会計(①～③) ④	68,704,919	13,852,841	68,697,923	12,224,646
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、想定企業会計 ⑤	27,220	0	19,151	0
国民健康保険事業 ⑥	0	13,577	0	57,000
市営駐車場事業 ⑦	162,668	10,720	131,833	0
農業集落排水事業 ⑧	685,637	1,308	619,025	654
水道事業 ⑨	4,405,098	1,104,202	5,169,889	2,047,128
下水道事業 ⑩	30,544,053	3,165,824	29,430,160	3,535,941
特別会計・企業会計(⑤～⑩) ⑪	35,824,676	4,295,631	35,370,058	5,640,723
全会計(④+⑪) ⑫	104,529,595	18,148,472	104,067,981	17,865,369
合計 ⑬	122,678,067		121,933,350	

説明：⑤は、独法化前の桑名市民病院に係る地方債元利償還に関する経理を想定企業会計として統計処理するもの。

(2) 市民一人当たりの債務残高

(単位：円)

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	H30.3.31人口	142,791人	H31.3.31人口	142,274人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計(①～③)	481,157	97,015	482,856	85,923
特別会計・企業会計(⑤～⑩)	250,889	30,083	248,605	39,647
全会計(④+⑪)	732,046	127,098	731,462	125,570
合計(⑬)	859,144		857,032	

説明：各年度末の人口は、外国人住民を含む。

12 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次

款名目	名大	事業名中	事業名所	所属名	頁数	※	
一般会計							
総務費	一般管理費	男女共同参画推進費	男女共同参画基本計画策定事業費	まちづくり推進課	19	10	
	企画費	ブランド推進事業費	ブランド推進事業費	ブランド推進課	20	12	
			パブリックリレーション事業費	ブランド推進課	21	14	
			ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課	22	16	
			国際化推進事業費	ポストジュニアサミット推進事業費	ブランド推進課	23	18
		地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	24	20	
		まちづくり企画費	多度地区まちづくり企画費	まちづくり推進課	25	22	
		市民満足度調査事業費	市民満足度調査事業費	まちづくり推進課	26	24	
		健康増進施設導入経費	健康増進施設導入経費	まちづくり推進課	27	—	
	情報推進費	行政情報化事業費	住民情報システム更新事業費	まちづくり推進課	28	26	
			ICT推進効率化事業費	まちづくり推進課	29	—	
	交通対策費	ブランド推進事業費	北勢線運営支援事業費	都市管理課	30	28	
			公共交通対策費	コミュニティバス運行事業費	都市管理課	31	30
			養老線運営支援事業費	都市管理課	32	32	
			都市総合交通戦略策定事業費	都市管理課	33	34	
	人権政策費	人権政策推進費	人権施策基本方針・基本計画策定事業費	人権政策課	34	36	
	まちづくり拠点施設費	施設整備費	安全管理対策施設整備事業費	地域コミュニティ課	35	38	
	諸費	自治会経費	コミュニティ支援事業助成金	地域コミュニティ課	36	—	
	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	総務課・人事課	37	40	
	民生費	社会福祉総務費	地域福祉計画策定事業費	地域福祉計画策定事業費	福祉総務課	38	42
福祉総合相談事業費			福祉総合相談事業費	福祉総務課	39	44	
社会福祉施設費		多世代共生型施設整備事業費	多世代共生型施設整備事業費	福祉総務課	40	46	
児童福祉総務費		放課後児童対策事業費	学童保育所整備事業費	子ども未来課	41	48	
		私立保育園運営費補助金	待機児童対策事業費補助金	子ども未来課	42	50	
		民間社会福祉施設等整備助成事業費	私立保育園整備補助金	子ども未来課	43	52	
		認定こども園整備補助金	認定こども園整備補助金	子ども未来課	44	54	
		保育所等改修費等支援事業費補助金	保育所等改修費等支援事業費補助金	子ども未来課	45	56	
衛生費	保健衛生総務費	(地独)桑名市総合医療センター経費	病院事業運営費負担金	保健医療課・人事課	46	58	
			病院整備費	保健医療課	47	60	
			病院整備交付金	保健医療課	48	62	
		公共施設等解体撤去事業費	南医療センター解体撤去事業費	保健医療課	49	64	
	清掃総務費	公共施設等解体撤去事業費	リサイクル推進施設解体撤去事業費	廃棄物対策課	50	66	
農林水産業費	農林水産業総務費	林業関係費	林地台帳整備費	農林水産課	51	68	
		農林水産業振興費	農業振興費	有害鳥獣対策事業費	農林水産課	52	70
	経営体育成支援事業費			農林水産課	53	—	
	竹資源循環創出推進事業費			農林水産課	54	72	
	農地総務費			県営事業負担金	湛水防除事業	農林水産課	55
			ため池等整備事業	農林水産課	56	76	
		土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	57	78	
		ため池等整備事業調査費	ため池等整備事業調査費	農林水産課	58	—	
商工費	商工業振興費	商工業振興事業費	国際観光まちづくり事業費	観光文化課	59	80	
		公共施設等解体撤去事業費	大型作業場解体撤去事業費	商工課	60	—	
	観光費	ブランド推進事業費	MICE等誘致推進事業費	観光文化課	61	82	

※ 平成30年度当初予算参考資料(事業概要書)掲載頁数
(当初予算事業以外については“—”表示)

款名	目名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※		
土木費	土木総務費	地籍調査事業費	地籍調査事業費	土木課	62	84		
		狭あい道路整備等促進事業費	狭あい道路整備等促進事業費	土木課	63	86		
		県施行事業負担金	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	64	88		
		耐震改修促進事業費	木造住宅耐震事業費	都市整備課	65	90		
	避難路沿道建築物耐震支援事業費		都市整備課	66	92			
	道路新設改良費	道路新設改良事業費	道路ストック対策事業費	土木課	67	94		
			森忠地区道路改良事業費	土木課	68	96		
			道路ストック対策事業費(公共施設等適正管理推進事業費)	土木課	69	98		
			道路新設改良事業費(明許繰越分)	江場中野小貝須線	土木課	70	—	
	橋りょう維持費	橋りょう維持補修費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	71	100		
	河川新設改良費	河川改良事業費	山江川河川改修事業費	土木課	72	102		
	都市計画総務費	都市計画推進事業費	都市計画基礎調査事業費	都市整備課	73	106		
			都市マスタープラン改定事業費	都市整備課	74	110		
	街路事業費	街路整備事業費	桑部播磨線	土木課	75	112		
	公園費	公園施設管理費	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	76	114		
			公園整備事業費	総合運動公園	生涯学習・スポーツ課	77	116	
		公園整備事業費	(仮称)堂ヶ峰公園	生涯学習・スポーツ課	78	118		
			播磨2号緑地里山整備事業費	アセットマネジメント課	79	120		
	土地区画整理事業費	ブランド推進事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	駅周辺整備課	80	122		
			桑名駅自由通路整備事業費	駅周辺整備課	81	124		
			桑名駅西土地区画整理事業費	用地取得費	桑名駅西整備事務所	82	126	
		桑名駅周辺整備事業費	土地区画整備事業費	桑名駅西整備事務所	83	128		
			まちづくり関連業務費	駅周辺整備課	84	130		
	住宅管理費	公共施設等解体撤去事業費	市営住宅解体撤去事業費	都市管理課	85	—		
	消防費	常備消防費	消防施設整備事業費	車両購入費	消防本部総務課	86	136	
			消防水利施設整備事業費	消火栓整備費	消防本部総務課	87	138	
			消防活動用機器整備費	消防活動用機器整備費	消防本部総務課	88	140	
		災害対策費	緊急情報伝達事業費	緊急情報伝達システム整備費	防災・危機管理課	89	142	
				防災施設整備費	防災行政無線整備費	防災・危機管理課	90	144
					防災拠点施設整備事業費	防災・危機管理課	91	146
					備蓄資機材整備費	防災・危機管理課	92	148
業務継続計画(BCP)策定事業費			業務継続計画(BCP)策定事業費	防災・危機管理課	93	150		
コミュニティ助成事業費			地域防災組織育成助成事業費	防災・危機管理課	94	—		
教育費			教育振興費	児童生徒指導事業費	学校指導体制支援事業費	学校支援課	95	152
	道徳教育総合支援事業費	学校支援課			96	—		
	インターネット対策推進事業費	学校支援課			97	—		
	英語教育プラン推進事業費	学校支援課			98	154		
	教育情報化事業費	教育用コンピュータ整備事業費		学校支援課	99	156		
		教育ICT環境整備事業費		教育総務課	100	158		
	教育研究所費	施設整備費(明許繰越分)	適応指導教室建設事業費	教育総務課	101	—		
	(小)学校管理費	施設整備費	トイレ改修事業費	教育総務課	102	—		
	(中)学校管理費	施設整備費	プール上屋改修事業費	教育総務課	103	—		
	博物館費	ブランド推進事業費	特別展示費	観光文化課	104	162		
	学校保健体育費	学校給食事業費	新規給食調理等業務委託導入事業費	教育総務課	105	164		
	社会体育施設費	施設整備費	スポーツ施設整備費	生涯学習・スポーツ課	106	166		

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：まちづくり推進課

事業名称	中事業 男女共同参画基本計画策定事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 一般管理費 大事業 男女共同参画推進費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 男女共同参画	基本事業 男女共同参画社会を目指すための意識の啓発・向上	
事業目的				
平成21年に策定した「桑名市男女共同参画基本計画」の期間終了に伴い、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、基本的な計画を新たに策定する。				
事業内容				
<p>男女共同参画基本計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度からの新たな計画を策定するため、市民アンケート結果(平成29年度実施)や前計画の評価・検証、男女共同参画審議会での検討等を行い、新たな計画を完成・公表する。 <p>※債務負担行為設定(平成29～30年度)限度額7,560千円</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会の開催(5回) 基本方針・基本計画の検討 市民意見募集(パブリックコメント) 男女共同参画基本計画の完成・公表(平成31年4月) <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援基金繰入金 3,654千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	3,746	3,654	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,746	3,654	
	一般財源			
今後の方向性				
本計画に基づき実施計画を毎年作成・更新し、男女共同参画審議会において評価を行い、計画の推進に努める。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 ブランド推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 観光事業の魅力向上	
事業目的				
<p>本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラム、イベント等を実施し、桑名に対する愛着や誇りを高めることで、桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やしていく。 また、絵手紙・写真コンテストの作品展示により、桑名の歴史・文化等の魅力発見や、「本物」の発掘につなげていく。</p>				
事業内容				
<p>○桑名ほんぱく(桑名本物力博覧会)の実施 3,577千円 市民や来訪者が桑名を深く知るための体験交流型プログラムやイベントを開催するとともに、その運営人材を育成する。 ○水辺空間活用のための実証実験の実施 2,014千円 ・ミズベマルシェ(桑名七里の渡し公園) ・ミズベバル(防災棧橋横) ○桑名の魅力を伝える絵手紙・写真コンテスト及び作品展の実施 273千円</p>				
事業成果				
<p>○桑名ほんぱく ・平成28年度:41プログラム、参加者のべ769人 ・平成29年度:57プログラム、参加者のべ1,332人 ・平成30年度:53プログラム、参加者のべ1,214人 ○ミズベマルシェ参加者数:平成30年9月22日4,000人(昼間・夜間)、平成30年9月23日4,000人(昼間のみ) ○ミズベバル:平成30年9月22日夜間開催、料理や会場の設え等で住吉地区の魅力向上を図った。 ○絵手紙・写真コンテスト応募数:絵手紙141点(96人応募)、写真109点(45人応募) <30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 3,928千円 ・広告収入 2,010千円</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	6,744	5,938	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	6,744	5,938	
	一般財源			
今後の方向性				
<p>・将来的に桑名ほんぱくの事務局を民間に移管することを検討しているが、そのためには自主財源と運営を担う人材の確保が必要となる。自主財源の確保については、平成29年度から公式ガイドブックへの企業広告の掲載を始め、平成30年度からパートナーよりエントリー料を徴収している。 ・社会実験によって住吉地区及び七里の渡し周辺の有効性が実証できた。新たに地域のまちづくりを行う協議会が民間主導で設立されており、協議会を中心にまちづくりが進展するように後押ししていく。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				
<p>マスメディアに幅広く市の魅力を情報発信する等プロモーション活動を行い、紙面・テレビ番組等に露出させることで、本市の認知度・イメージ向上を図り、誘客等につなげ地域を活性化させる。</p>				
事業内容				
<p>○首都圏パブリックリレーションズ業務 7,317千円 ・PR会社が有するネットワーク・ノウハウ等を活用し、首都圏を拠点としたマスメディアに情報発信する。 ○桑名フィルムコミッション事業 3,486千円 ・映画・ドラマ等の撮影誘致・支援を行うことで、地域活性化を図る。 ○温泉地活性化推進事業費 2,323千円 ・水郷公園線周辺の環境整備を図る。 ○食を使ったPR事業 2,054千円 ・自治体の特産品・食を提供する「旅する新虎マーケット」(東京都港区)に出展するための負担金</p>				
事業成果				
<p>○東京でのPRイベント開催(魅力みつけびと就任)、メディア現地取材、「Discover Japan」誌の取材動画作成、ポニーキャニオンホームページのバナー掲載、SNS(Facebook、twitter)展開、デジタルサイネージ広告 ○2019年NHK大河ドラマ「いだてん～東京オリムピック噺～」, NHKBSプレミアム「悪魔が来りて笛を吹く」、映画「アルキメデスの大戦」撮影の受入等 103件(相談のみも含む) 直接的経済効果としてNHK大河:約5,500千円、NHKBSプレミアム:約6,100千円、映画:約6,300千円 ○旅する新虎マーケット(東京都港区)に平成30年7～12月の6か月にわたり出展。 来客者数:約4,100名、売上金額:約5,700千円、集客イベント:平成30年7月、11月、12月に開催 <30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 12,857千円</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	17,111	15,726	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,895	12,857	
	一般財源	4,216	2,869	
今後の方向性				
<p>東京PR事業については平成30年度から3年間の債務負担行為を設定しており、引き続き株式会社ポニーキャニオンによるプロモーション活動を進めていく。 桑名フィルムコミッションについては平成30年度に撮影された作品が令和元年度に放送、公開されるので引き続きPR活動を進めるほか、撮影誘致等の活動についても引き続きプロモーション活動を進めていく。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン <small>納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革</small>	基本計画 効率的・安定的な財政経営・カネ	基本事業 歳入確保	
事業目的				
<p>ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力をもっとPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。 また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、「桑名市」及び「特産品等」の認知度を高め、ブランド力の向上につなげていく。</p>				
事業内容				
<p>寄附者に対し、本市の特産品や魅力を伝えられる記念品または本市のPRや来訪・交流につながる記念品等を返礼品として贈る。 ※特産品等は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。 ※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度：福島県白河市、埼玉県行田市の友好都市間で記念品のコラボ企画を実施 ・平成29年度：ふるさと納税申込みサイト「ふるさとチョイス」に加え「楽天市場」からの申込みページを開設 ・平成30年度：日本郵便(株)と連携した広告付年賀葉書を作成、ふるさと納税申込みサイト「さとふる」の開設のほか、(株)トラスバンク主催のふるさとチョイス大感謝祭でのPR活動を実施 <p>平成30年度実績額 寄附件数：13,196件 寄附金：277,022千円 <30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・地域振興基金繰入金 112,316千円 ・ふるさと応援基金繰入金 3,269千円 ・発送事務負担金 102千円 ・物品販売手数料 59千円 ・雇用保険料本人徴収金 10千円</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	147,370	138,247	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	121,979	115,756	
	一般財源	25,391	22,491	
今後の方向性				
<p>平成31年4月2日に総務省がふるさと納税の指定制度を創設し、令和元年6月1日に基準適合の指定を受けた。その指定に際して一部返礼品の見直しを実施しており、返礼品は適切な状態にある。今後も指定制度の枠組の中で、魅力ある返礼品を新たに発掘し、既存返礼品も含めてPRを行っていく。併せて、ふるさと納税申込みサイト「ふるなび」の導入等、より多くの寄附者に対してアプローチする手段を開拓し、寄附額の増加を目指していく。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 ポストジュニアサミット推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 国際化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国内・国際交流	基本事業 国際化の推進	
事業目的				
世界に向けて開かれたまちを目指して、若い世代に国際的な感覚を醸成してもらうため、桑名の魅力や国際的に優れている部分等を知ってもらう機会を提供するとともに、コミュニケーションを通じて異文化理解を促進する国際交流事業の実施や教育旅行の誘致に取り組む。				
事業内容				
<p>○教育旅行受入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾からの教育旅行視察団の受入 <p>○国際交流事業</p> <p>【日本の文化体験講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生と市内高校生向けに講座を行い、茶道や華道といった文化を学びながら、英語でのコミュニケーション能力の向上を図る。 <p>【国際交流市内ツアー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生と高校生が班ごとに分かれ、市内観光名所等を高校生が英語で案内する。 				
事業成果				
<p>○平成30年10月31日、台湾高校教育関係の視察団8名が津田学園中学校・高等学校を訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒が校内を案内しながら授業の見学をする事や、生徒と一緒に桑名の干羽鶴を作成する事等で交流を深めた。台湾高校教育関係者に桑名の魅力を伝えるだけでなく、生徒たちの異文化理解を深めることができた。 <p>○平成30年8月、高校生による市内の名所や有名店のPR動画を英語で作成</p> <p>○平成30年11月10日・17日、高校生による英語の絵本の読み聞かせを実施：のべ52名が参加（2日間合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小さい子どもたちも楽しみながら英語に触れることができた様子であった。 <p><30年度決算額（繰越金）その他財源の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化推進基金繰入金 6千円 				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額（繰越含）	30年度 決算額（繰越含）	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	423	164	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	226	6	
	一般財源	197	158	
今後の方向性				
ホームステイを伴う教育旅行の受入だけでなく、ホームステイを伴わない学校交流のみの教育旅行でも受け入れ、桑名の子どもたちが異文化理解を深められるような機会を作っていく。また、国際交流事業では、関係各所と調整し、産業観光等で来訪される海外の方と子どもたちが、桑名市の名所等で交流できるような機会を設けていく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大事業 地域コミュニティ推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民自治の推進	
事業目的				
地域運営組織の形成にむけた取り組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> 講演会や研修会を実施し、地域住民及び職員の意識の醸成を図る。また、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付し、地域運営組織の立ち上げに向け財政支援を行う。 生活支援体制整備事業における「生活支援コーディネーター」に対し、地域福祉分野の知識とネットワークを持つ地区担当の「コミュニティワーカー」として、包括的に(仮称)まちづくり協議会の形成に向けた地域支援業務を委託する。 まちづくり拠点施設(旧地区市民センター)に証明書発行マルチコピー機を設置し、従来の窓口業務に替わる新たなサービスを提供する。(特別交付税措置1/2) 市内郵便局(5カ所)において、各種証明書の発行業務を委託し新たな窓口サービスを開始する。 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会設立調査準備補助金を伊曾島、七和、星見ヶ丘の計3地区に交付し、先進地視察や会議の開催等により、意識の醸成及び「(仮称)まちづくり協議会」形成の機運を高めることに繋がった。 市民向けには「地域が描くまちづくりセミナー」の開催、職員向けには「地域コミュニティ研修」を開催し、今後の地域コミュニティのあり方に対する更なる意識の醸成を図った。 市内郵便局での証明書発行業務及び証明書発行マルチコピー機の設置により、「まちづくり拠点施設」へ機能転換した旧地区市民センター管内における証明書発行等の行政サービスを維持、確保した。 <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 証明書交付キオスク端末使用料 84千円 行政視察負担金 5千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	29,009	24,130	
	国支出金	1,875	1,875	
	県支出金			
	地方債			
	その他		89	
	一般財源	27,134	22,166	
今後の方向性				
(仮称)まちづくり協議会の形成に向け、地域への更なる情報発信に努める。また、行政として担うべき役割の制度設計や地域のまちづくりの側面的な支援を行う。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：まちづくり推進課

事業 名称	中事業 多度地区まちづくり企画費	予 算 区 分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 まちづくり企画費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	地域とともにある学校づくり	
事業目的				
<p>小中一貫校を中心として、社会情勢の変化や周りの状況の変化に立ち向かうことができる子どもの育成を地域全体で支え、新たな地域コミュニティを創出する機能を持つ複合施設を整備するため、丁寧に地域の方々との協議を行いながら基本構想・基本計画を策定する。</p>				
事業内容				
<p>多度地区小中一貫校多機能複合化事業の基本構想・基本計画の策定 ・多度地区における施設一体型の小中一貫校多機能複合施設を建設するため、基本構想・基本計画を策定する。</p>				
事業成果				
<p>多度地区の方々、保護者及び教職員等と懇談をし、様々な意見を聴くことで、地域全体での対話ができる土台づくりに努めた。 ・多度地区の方々に事業の進捗状況をお知らせするための回覧を配布 ・多度地区の保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に懇話会や先進地視察を実施 ・基本構想・基本計画についての市の考え方が分かるたたき台を作成し、多度地区の自治会長に説明</p> <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・地域振興基金繰入金 10千円</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	4,943	10	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,943	10	
	一般財源			
今後の方向性				
<p>・多度地区の方々、保護者、教職員等から、事業についての様々な意見や思いを聴くため、引き続き懇話会等を行う。 ・多度地区の学校のあり方やまちづくりについて考えるために、ワークショップを立ち上げ、開催する。 ・多度地区小中一貫校多機能複合化事業の基本構想・基本計画を策定する。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：まちづくり推進課

事業名称	中事業 市民満足度調査事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 市民満足度調査事業費
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民自治の推進	
事業目的				
市民の市政に対する満足度やニーズを把握し、施策の企画立案及び実施に当たっての基礎資料とするため、総合計画の施策体系に沿った市民満足度調査を実施する。				
事業内容				
市民を対象としたアンケート調査を郵送での配布・回収により実施し、各種施策における項目ごとの集計及び属性とのクロス集計を行った後、調査結果から導き出される市民の満足度、重要度やニーズを分析する。				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4～6月 調査項目の検討、委託事業者選定 ・平成30年6月 調査票の発送 調査方法：郵送による配布・回収 調査対象：市内在住の15歳以上の市民3,500人(無作為抽出) ・平成30年7月 調査票の回収 有効回答数：1,333件 有効回収率：38.1% ・平成30年7～9月 調査票の集計及び分析、報告書作成 ・平成30年9月 調査結果の公表 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	1,404	1,404	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,404	1,404	
今後の方向性				
市民満足度調査の結果は、総合計画「後期基本計画」の策定のほか、各種計画の策定や見直し、施策の企画立案のために活用していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：まちづくり推進課

事業名称	中事業 住民情報システム更新事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 情報推進費 大事業 行政情報化事業費	
総合計画の体系	ビジョン その他	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的				
<p>合併前後から長年にわたり使用してきた総合住民情報システム「G-Partner」のサポート期限が令和2年に迫り、当該システムを含む業務システムの大規模更新が必要となっている。業務システムは多くの業務で使用され、システム間のデータ連携等も行われているため、その影響範囲は極めて広い。各業務への適合性や使いやすさ、コスト面等も考慮した最適なシステム更新には、全業務を俯瞰した更新計画の策定が必須である。本業務は、専門的知見を有する事業者に対該計画の策定支援を求めるものである。</p>				
事業内容				
<p>次期住民情報システム(住民記録・税・福祉等)調達・導入にあたり、システム構築が円滑に行えるよう、調査、依頼、資料作成等を行う。事業計画は3年間(平成30年度から令和2年度まで)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度:現状調査、RFI(情報提供依頼書)、RFP(提案依頼書)資料作成 ・平成31年4月:参加システム事業者募集 ・令和元年7月:優先交渉権者決定 ・令和元年8月～:システム構築・テスト ・令和2年9月:システム切替 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・各システムの現状調査実施 担当者ヒアリング等を実施し、現行システムの機能要件や要望等を調査 ・RFI(情報提供依頼書)実施 システム事業者に提供可能なサービス等の情報提供を依頼 ・RFP(提案依頼書)資料作成 システム事業者に提案を依頼するため、基本計画、調達範囲、システムの機能要件、仕様等の提案依頼を行うための資料を作成 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	13,824	13,824	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,824	13,824	
今後の方向性				
<p>次期システム選定のため参加事業者を募集し、システムのデモ、企画提案書、価格等の総合的判断により最適なシステム導入を決定していく。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：まちづくり推進課

事業名称	中事業 ICT推進効率化事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 情報推進費 事業 行政情報化事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的				
今後、少子化による急速な人口減少と高齢化による深刻な労働力不足が予測されることから、ICTを活用した効率的な行政業務の執行が求められており、本市においてもICT推進による事務の効率化の検討を行う。				
事業内容				
市が行っている定型的な事務作業に関して、RPA(Robotic Process Automation)やAI等のICT活用による事務の効率化について検証する。 ・ICT活用事業検討(各課アンケート・ヒアリング実施) ・RPAによる業務効率化の検証 ・AI-OCRによる手書き文字認識の検証				
事業成果				
RPAの実証実験を3業務で行ったところ、年間概ね75%(184時間)の業務時間を削減できるとの検証結果であった。また、AI-OCRによる手書き文字の読み取りは、概ね90%以上の正読率という検証結果であった。RPA対象業務(軽自動車税申告書入力業務、保育料入金消込及び日計データ作成業務、支出命令書作成業務) <30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 4,519千円				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	4,527	4,519	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,527	4,519	
	一般財源			
今後の方向性				
RPA対象業務を順次拡大していくとともに、AI-OCRとの組合せによる更なる自動化について検討を行い、業務効率化を推進していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 鉄道輸送の維持・確保	
事業目的				
内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
<p>○北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営支援補助金の交付 92,865千円(支援要請額84,425千円+固定資産税概算額8,440千円) ・支援要請額の負担割合:桑名市47.31% 東員町19.70% いなべ市32.99% ・駅舎、駐車場、駐輪場用地の維持管理等 8,545千円 蓮花寺駅:駅舎 駐車場(31台) 在良駅:駐車場(7台) 星川駅北:駅舎 駐車場(35台) 星川駅南:駐車場(33台) ※在良駅の駐車場は、利用者が少ないため平成31年4月1日から廃止 ・北勢線事業運営協議会負担金の交付(桑名市47.31% 東員町19.70% いなべ市32.99%) 1,382千円 ・利用促進イベントの運営協力 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度年間利用者数2,571,828人(平成29年度 2,558,830人 前年度比 12,998人増加) ・運行本数 90本/日 ・沿線市町は、北勢線に対する平成31年4月～令和3年3月までの継続支援について、三岐鉄道株式会社と合意。 <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地、その他貸付収入 646千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	104,217	103,529	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	621	646	
	一般財源	103,596	102,883	
今後の方向性				
朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らし、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む必要があるため、今後も北勢線事業の運営補助を行っていく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 交通対策費 事業 公共交通対策費
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 バス輸送の維持・確保	
事業目的				
日中車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転ができなくなる高齢者の生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
<p>○コミュニティバスの運行を民間事業者へ委託する。(運休日:日曜日、12月29日～1月3日)118,405千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃:乗車1回100円(未就学児は無料) ・7ルート運行 <ul style="list-style-type: none"> 桑名地区5ルート(桑名駅・医療施設・商業施設等を巡回) 多度地区1ルート(多度駅・地区市民センター・医療施設等を巡回) 長島地区1ルート(長島駅・健康福祉センター・各集会所等を巡回) ・平成30年度見直し点 <ul style="list-style-type: none"> ①利用実績に応じたルート・ダイヤ等変更 ②長島朝便をバス路線方式からタクシーデマンド方式に変更 <p>○生活路線バスを維持する。6,078千円</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度年間利用者数 142,454人 ・平成30年度見直し点 <ul style="list-style-type: none"> ①利用実績に応じたルート・ダイヤ等変更 <ul style="list-style-type: none"> 3ルートにおいて、桑名市総合医療センターへの乗入れ、7ルートにおいて、日曜日の運休7ルート運行(1,121.08km/日) ②長島朝便をバス路線方式からタクシーデマンド方式に変更 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月からタクシーデマンド方式に変更 ○生活路線バスを維持する。 <ul style="list-style-type: none"> 桑名城南線 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	125,365	124,931	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	125,365	124,931	
今後の方向性				
超高齢社会を迎える中、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある免許返納者の市民生活を支える交通環境を整えるためには、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保を行っていく必要があることから、年度ごとに運行状況等の見直しを図りつつ、今後も適切にコミュニティバスを運行する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 養老線運営支援事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 鉄道輸送の維持・確保	
事業目的				
内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・養老鉄道活性化協議会事務費負担金 20千円 ・一般社団法人養老線管理機構負担金 115,403千円 人件費 6,441千円 事務局費(物件費等) 1,431千円 鉄道事業費 86,629千円 固定資産税額相当分(桑名市内分) 20,902千円 ・一般社団法人養老線管理機構補助金 10,086千円 国協調補助 10,086千円 ・養老線地域公共交通再生協議会負担金 1,000千円 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度平均利用者数6,231千人(平成29年度6,208千人 前年度比23千人増加) ・運行本数 156本/日 <30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・総務管理費寄附金 1,650千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	128,950	128,349	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,650	1,650	
	一般財源	127,300	126,699	
今後の方向性				
一般社団法人養老線管理機構(第3種鉄道事業者)の経営に参画し、養老線の運行を行っていく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 都市総合交通戦略策定事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 交通対策費 目 大事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 地域公共交通計画の策定	
事業目的				
<p>進展する少子・超高齢社会への対応、交通渋滞の緩和、環境負荷の低減等のため、過度に自家用車利用に依存することなく、徒歩、自転車、バスや鉄道等が連携し、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現を目指す。</p>				
事業内容				
<p>都市交通の現状及び課題の整理や都市総合交通戦略の目標の設定、それに必要となる施策・事業の検討、関係者の役割分担を踏まえた実施プログラムの設定、パブリックコメントの実施等計画策定の業務を行う。</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・桑名市の公共交通について、バスや鉄道等をはじめとする交通課題やこれからの交通に関する意見について調査することを目的に、市内在住の15歳以上の市民1,000名に対し市民アンケートを実施した。 ・平成31年2月18日～3月19日までの間、パブリックコメントを実施した。 ・将来の交通体系づくりに関する方針や施策について、利用者や交通事業者、行政等の関係者が連携して取り組む具体策を取りまとめ推進するため、桑名駅周辺から桑名市全域を対象とした戦略に改訂した。 				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	6,435	5,785	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,435	5,785	
今後の方向性				
<p>市民の自動車への依存は依然高く、丘陵地の住宅団地の高齢化や、慢性的な交通渋滞、大規模イベント時のアクセス性、交通空白地帯の存在等、様々な交通に関する課題が顕在化してきており、平成30年度から令和7年度までを計画期間として設定し、交通結節点機能の充実や交通手段の連携により、利用しやすい持続可能な公共交通を推進する。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 人権政策課

事業 名称	中事業 人権施策基本方針・基本計画策定事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 人権政策費 人権政策推進費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	人権政策	人権が尊重されるまちづくり	
事業目的				
平成26年度に策定した「桑名市人権施策基本計画」は、令和元年度で5年が経過しようとしておりこの間、「部落差別の解消の推進に関する法律」をはじめとする新たな法律が施行されるなど環境の変化が生じていることから、同計画の中間評価及び見直しを行う。				
事業内容				
人権施策本部、差別撤廃審議会において「人権問題に関する市民意識調査」に関する内容・項目について協議を行い、同調査を実施。 調査結果及び社会環境の変化等を踏まえて、「桑名市人権施策基本計画」の中間評価及び見直しを実施する。				
事業成果				
市民3,000人を対象に「人権問題に関する意識調査」を実施し、各人権課題における市民意識の現状把握・分析を行った。 <30年度決算額(繰越含) その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 2,462千円				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	2,484	2,462	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,484	2,462	
	一般財源			
今後の方向性				
「人権問題に関する意識調査」の結果と社会環境の変化等を基礎資料として、令和元年度において「桑名市人権施策基本計画」の見直し作業を進め、10年計画の後期5か年の人権啓発推進を実施する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 コミュニティ支援事業助成金	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 諸費 事業 自治会経費
総合計画 の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民自治の推進	
事業目的				
一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行うコミュニティ助成事業を活用し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。				
事業内容				
<p>一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の趣旨に基づき、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ組織に対し補助を行う。</p> <p>(1)一般コミュニティ助成 コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に要する経費</p> <p>(2)コミュニティセンター助成 コミュニティ活動推進のために必要な施設の建設または大規模修繕に要する経費</p>				
事業成果				
<p>平成30年度：一般コミュニティ 2件 助成金額 4,700千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深谷十一町自治会長会(防犯灯LED化) 2,200千円 ・片町自治会(石取祭備品) 2,500千円 <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ事業助成金 4,700千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	5,000	4,700	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	5,000	4,700	
	一般財源			
今後の方向性				
一般財団法人自治総合センターの採択件数は減少傾向にあるが、引き続き助成事業を活用し、地域のコミュニティ活動の充実・強化に努める。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：総務課・人事課

事業名称	中事業 市議会議員選挙費	予算区分	款 項 目 大	総務費 選挙費 市議会議員選挙費 市議会議員選挙費
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民自治の推進	
事業目的				
公職選挙法に基づき、市議会議員選挙が公平・公正に行われるよう適正な管理執行に努めるとともに、選挙の重要性を啓発し、投票率の向上を図る。				
事業内容				
○任期満了日 平成30年12月5日				
<ul style="list-style-type: none"> ・管理執行事務(選挙人名簿抄本調製、立候補予定者説明会開催、立候補届受付、立会人等選任、事務従事者配置、選挙公営実施、入場券作成・発送、諸用紙・様式類印刷) ・当日投開票事務(投開票所設置、投票所運営、開票作業、選挙会開催) ・不在者投票事務(不在者投票所設置、請求受付、交付・投票管理、指定病院等への説明会開催) ・期日前投票事務(期日前投票所設置、投票システム準備) ・ポスター掲示場設置(設置箇所の調査、道路等使用・占用許可申請、設置後の確認) ・選挙啓発(啓発物品購入、街頭啓発、啓発看板等設置) ・三重県選挙管理委員会との連絡調整 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・選挙期日の告示日 平成30年11月25日(日) <li style="width: 50%;">・選挙期日 平成30年12月2日(日) <li style="width: 50%;">・立候補者数 39人 <li style="width: 50%;">・投票者数 55,492人 <li style="width: 50%;">・当日有権者数 114,894人 <li style="width: 50%;">・投票所数 38箇所 <li style="width: 50%;">・投票率 48.30% <li style="width: 50%;">・投票時間 7:00～20:00 <li style="width: 50%;">・投票事務従事者数 242人(うち76人は派遣職員) <li style="width: 50%;">・開票時間 21:30～24:50(3時間20分) <li style="width: 50%;">・開票事務従事者数 147人 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	58,050	57,611	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	58,050	57,611	
今後の方向性				
引き続き、選挙の適正な管理執行や啓発に努めるとともに、限られた職員数や既存施設の状況を的確に把握しつつ、有権者の投票の機会を確保していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 地域福祉計画策定事業費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 地域福祉計画策定事業費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 地域福祉	基本事業 その他	
事業目的				
<p>社会福祉法第107条に規定する「地域福祉計画」を策定する。 なお、地域福祉計画は、社会福祉法の改正により平成30年4月から福祉分野の上位計画に位置付けられた。</p>				
事業内容				
<p>地域福祉計画は、各福祉分野が共通して取り組むべき事項を記載する福祉分野の上位計画となるため、生活困窮者自立支援事業計画、健康づくり計画、自殺対策計画、子ども・子育て支援事業計画を包含し、その他の関連する計画と連携を図り、住民等の意見を反映させながら策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画策定委員会の開催 85千円 ・地域福祉計画等策定支援業務委託 9,029千円 <p>※地域福祉計画等策定支援業務委託料について債務負担行為設定(平成30～令和元年度) 限度額18,313千円</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年11～12月 18歳以上の市民3,000人を対象に健康と福祉に関するアンケートを実施 ・平成30年12月 市内公立中学校2年生を対象に地域福祉に関するアンケートを実施 ・平成31年2月 第1回策定委員会の開催 ・平成31年3月 桑名市いのちを支える行動計画(桑名市自殺対策行動計画)を策定 <p>・第3期地域福祉計画推進運営会議に随時参加し、意見聴取 <30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 8,135千円</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	9,123	9,114	
	国支出金			
	県支出金	954	979	
	地方債			
	その他	8,169	8,135	
	一般財源			
今後の方向性				
<p>平成30年度に実施したアンケート結果と、第3期地域福祉計画の評価などから、地域福祉を取りまく状況を整理し、地域生活課題を把握して計画策定を進める。 計画策定後の令和2年度以降は地域共生社会の実現に向けて計画を推進していく。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 福祉総合相談事業費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 福祉総合相談事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 介護保険・高齢者福祉	基本事業 地域包括ケアシステムの推進	
事業目的				
介護、障害、子育て等、複雑化する福祉分野の相談を包括的に対応する。				
事業内容				
<p>「福祉なんでも相談センター」では、大山田地区を管轄エリアに持つ桑名市北部西地域包括支援センターの業務と福祉の総合相談事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉なんでも相談センター運営業務委託 12,623千円 貸部屋減少に対する補償金 435千円 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> 年間相談延べ人数 2,451人 専門職による相談(予約制) 41件 <p>相談内容を解決するために必要なサービスや手続等を利用者に紹介したり、必要に応じて関係部署や外部機関との連携を図った。</p> <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援基金繰入金 1,373千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	15,786	13,058	
	国支出金	11,250	11,250	
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,100	1,373	
	一般財源	436	435	
今後の方向性				
相談内容や支援の過程で見えてくる地域の課題から、必要な社会資源の検討・創出につなげていく。第2の「福祉なんでも相談センター」の開設を検討していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 多世代共生型施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉施設費 大事業 多世代共生型施設整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	基本計画 全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	基本事業 組織の見直し	
事業目的				
高齢者、障害者、子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設(仮称:福祉ヴィレッジ)の整備事業を促進する。				
事業内容				
<p>多世代共生型施設の整備に当たっては、既存事業の民営化と合わせた建替え(施設の複合化・多機能化)の手法により進める。 既存事業の民営化先かつ多世代共生型施設の整備事業実施事業者は、公募を行い、プロポーザル方式で選定する。また、本事業地に係る土地・建物の調査、測量、登記事務等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会の開催 100千円 ・土地、建物の調査、測量、登記事務等委託 1,780千円 ・埋蔵文化財の試掘調査 5,258千円 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月 第2回地元説明会開催 ※第1回は平成29年度に開催 ・平成30年8月 プロポーザル方式にて事業提案を公募 ・平成30年9～12月 事業予定地での埋蔵文化財の試掘調査を実施 ・平成30年10月 実施事業者の選定委員会を開催し、1者が一次審査を通過 ・平成30年12月 第3回地元説明会開催 ・平成30年5月～平成31年1月 既存施設の土地の調査・測量・登記手続等を実施 <30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 7,236千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	8,040	7,236	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	8,040	7,236	
	一般財源			
今後の方向性				
令和元年5月に開催した実施事業者選定委員会により、選定事業者が決定したため、総合的な福祉施策や福祉サービスを提供できる施設となるよう、事業者と協議していく。 施設利用者や周辺住民が利用しやすいよう検討する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 学童保育所整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 放課後児童対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子どもの安全な居場所づくりの推進	
事業目的				
学童保育所の需要は年々増加傾向にあり、現在の設置場所では受け入れが困難になりつつある場所が生じている。児童の受入数確保を図るため、公共施設を有効活用した学童保育所の移転整備を、優先順位を付けて順次検討を行っており、平成30年度については旧益世幼稚園舎を改修し、学童保育所として整備する。				
事業内容				
<p>現在、土地、建物を賃借契約している益世学童保育所は、児童数の増加により、次年度以降の受入が困難な状況になりつつあるため、学童保育所の移転を進める。移転先については、公共施設を有効活用するため、益世小学校の敷地内にある旧益世幼稚園舎を改修し、学童保育所として整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築改修工事 ・空調設置工事 ・トイレ改修工事 等 <p><事業費内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 5,384千円 				
事業成果				
<p>学童保育所の設立推移と今後</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度：26施設、民設学童保育所が2か所開所 ・平成29年度：27施設、大山田南学童保育所を旧幼稚園舎へ移転、大山田東学童保育所の学校敷地内への移転整備、公設民営学童保育所が1か所開所 ・平成30年度：28施設、大山田東学童保育所を学校敷地内へ移転、益世学童保育所の旧幼稚園舎への移転整備 ・令和元年度：30施設、益世学童保育所を旧幼稚園舎へ移転、日進学童保育所の旧幼稚園舎への移転整備 ・令和2年度以降：優先順位を付け、公共施設を活用した学童保育所の移転を継続的に検討 				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	5,450	5,384	
	国支出金	1,800		
	県支出金	1,800		
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,850	5,384	
今後の方向性				
<p>利便性の向上や公共施設の有効活用の観点から、状況に応じて他の学童保育所においても移転を検討していく。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 私立保育園運営費補助金		
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実		
事業目的					
国の定めた委託費の算定内容と重複しているものを除き、主に0歳児の受入拡大をはじめとした市独自の事業に対し補助金を交付する。					
事業内容					
<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">補助事業名 ①低年齢児保育量拡大事業費補助金 ②障害児加配保育士人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金 ④延長保育事業補助金</td> <td style="vertical-align: top;">補助内容 ・0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助 ・市が認定した障害児を保育するための人件費補助 ・市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助 ・延長保育事業の充実を図るため1時間延長事業の差額を補助</td> </tr> </table>				補助事業名 ①低年齢児保育量拡大事業費補助金 ②障害児加配保育士人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金 ④延長保育事業補助金	補助内容 ・0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助 ・市が認定した障害児を保育するための人件費補助 ・市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助 ・延長保育事業の充実を図るため1時間延長事業の差額を補助
補助事業名 ①低年齢児保育量拡大事業費補助金 ②障害児加配保育士人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金 ④延長保育事業補助金	補助内容 ・0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助 ・市が認定した障害児を保育するための人件費補助 ・市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助 ・延長保育事業の充実を図るため1時間延長事業の差額を補助				
事業成果					
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながっている。 ＜30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・児童福祉費寄附金 500千円					
決算額 (単位:千円)					
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分	
事業費	計	73,342	72,450		
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,834	500		
	一般財源	65,508	71,950		
今後の方向性					
低年齢児、障害児の保育需要が伸びているため、引き続き既存施設の受け入れに注力していく。					

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 私立保育園整備補助金	予算 区分	款 項 目 大	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
認定こども園保育所機能部分の新規整備等に対し、厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
事業内容				
<p>○補助対象者 花園福祉会長寿保育園(桑名市北寺町31番地3) ・事業内容 平成30年度7月に幼保連携型認定こども園へ移行した。</p> <p>○補助対象者 学校法人水谷学園(桑名市大字西汰上656番地) ・事業内容 幼保連携型認定こども園を新設するための施設整備を認定こども園保育所機能部分の新規整備等に対し、厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。</p>				
事業成果				
<p>○花園福祉会長寿保育園においては、平成30年7月に新施設が完成し、幼保連携型認定こども園へ移行した。</p> <p>○学校法人水谷学園においては、幼保連携型認定こども園の新設に向け、工事着工に至った。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	227,255	227,255	216,810
	国支出金	200,202	200,931	191,647
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	27,053	26,324	25,163
今後の方向性				
認定こども園を整備するため、令和2年度まで事業を継続する。その後は見直しも含め検討する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 認定こども園整備補助金	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 認定こども園整備補助金
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
認定こども園幼稚園機能部分の新規・増改築整備等に対し、文部科学省の補助メニューである認定こども園施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
事業内容				
<p>○補助対象者 花園福祉会長寿保育園(桑名市北寺町31番地3) ・事業内容 平成30年度7月に幼保連携型認定こども園へ移行した。</p> <p>○補助対象者 学校法人水谷学園(桑名市大字西汰上656番地) ・事業内容 幼保連携型認定こども園を新設するための施設整備を認定こども園幼稚園機能部分の新規整備等に対し、文部科学省の補助メニューである認定こども園施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。</p>				
事業成果				
<p>○花園福祉会長寿保育園においては、平成30年7月に新施設が完成し、幼保連携型認定こども園へ移行した。</p> <p>○学校法人水谷学園においては、幼保連携型認定こども園の新設に向け、工事着工に至った。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	26,019	26,019	22,980
	国支出金			
	県支出金	17,346	17,346	15,320
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,673	8,673	7,660
今後の方向性				
認定こども園を整備するため、令和2年度まで事業を継続する。その後は見直しも含め検討する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 保育所等改修費等支援事業費補助金	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育所等改修費等支援事業費補助金	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
低年齢児の受け入れ枠確保のため、厚生労働省の補助メニューである保育対策総合支援事業費補助金を活用し、小規模保育事業所設置を図る。				
事業内容				
賃貸物件で0～2歳児を保育する「小規模保育事業所」(定員19名)を公募し、改修費用を補助する。				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度小規模保育事業所 くわなひまわり保育園(設置主体:いなべ福祉会)が事業開始。 令和元年度小規模保育事業所 はな保育室くわな駅前(設置主体:株式会社パーソンズ)が事業開始。 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	16,499	16,499	
	国支出金	14,666	14,666	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,833	1,833	
今後の方向性				
平成30年度で整備事業が完了し、令和元年度は予算計上なし。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課・人事課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款項 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 救急医療体制の整備および充実	
事業目的				
地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担する。				
事業内容				
<p>①運営費負担金 平成30年度普通交付税算入分：566,264千円</p> <p>②共済費負担金 三重県市町村職員共済組合負担金（追加費用、基礎年金拠出金、事務費）：224,075千円</p>				
事業成果				
平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効果的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営の推進が図られる。				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額（繰越含）	30年度 決算額（繰越含）	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	790,340	790,339	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	790,340	790,339	
今後の方向性				
桑名市総合医療センターが経営の適正化を図り、市民への医療提供体制を向上することができるよう、今後も継続していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 南医療センター解体撤去事業費	予算区分	款 項 目 大	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 事業 公共施設等解体撤去事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	<small>納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革</small>	資産の有効活用・モノ	公共施設マネジメント	
事業目的				
桑名市総合医療センターの新病院開院に伴い閉院した南医療センターは、建物は市の財産、土地は民有地であるため、閉院後解体し土地を地主に返却する必要がある。				
事業内容				
平成30年度は地盤変動影響調査(事前調査)を実施した後、解体工事の契約を締結した。 南医療センター等解体工事 工期:平成31年2月26日～令和元年11月15日				
事業成果				
<平成30年度> 地盤変動調査(事前調査)業務委託 2,862千円 解体工事 47,500千円				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	150,000	50,362	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	138,900	45,100	
	その他			
	一般財源	11,100	5,262	
今後の方向性				
建物の解体工事終了後、土地を所有者へ返却する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 廃棄物対策課

事業名称	中事業 リサイクル推進施設解体撤去事業費	予算区分	款 項 目 大	衛生費 清掃費 清掃総務費 事業 公共施設等解体撤去事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	<small>納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革</small>	資産の有効活用・モノ	公共施設マネジメント	
事業目的				
公共施設等総合管理計画第1次アクションプランに基づきリサイクル推進施設を解体し土地を所有者に返還するため、建物解体工事の設計書を作成する。				
事業内容				
リサイクル推進施設の借地契約が令和2年3月で満了となるため、公共施設等総合管理計画第1次アクションプランに基づき建物を解体し土地を所有者に返還する予定である。 平成30年度に建物解体工事の設計書を作成し、令和元年度には設計書に基づき建物を解体し整地を行う。 リサイクル推進施設(クルクル工房)解体工事設計業務委託 756千円				
事業成果				
リサイクル推進施設解体工事(令和元年度実施予定)の設計書を作成し、工事費用を算出した。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	885	756	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	885	756	
今後の方向性				
令和元年度は土地所有者とリサイクル推進施設の解体・整地について協議を行った上で、土地を返還する予定である。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 林地台帳整備費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業総務費 林業関係費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	その他	
事業目的				
森林法の改正により、平成31年4月までに公表が義務づけられたため、林地台帳を整備する。				
事業内容				
森林の土地の所在や地番、地目、面積、林地台帳利図等を公表できるよう情報を整理し、システム化を図った。				
事業成果				
今まで紙ベースでしかなかった森林情報が一元化、システム化され業務の効率化につながった。				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	3,402	3,402	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,402	3,402	
今後の方向性				
システムの操作方法等を熟知し、最大限活用できるよう努める。 最新の情報を維持できる方法を模索する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣対策事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大事業 農業振興費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 有害鳥獣対策の推進および強化	
事業目的				
野生獣による農作物への被害を防止するため、地域と協働して捕獲駆除及び追い払いを行うことで、農作物等の被害軽減を図るとともに、安全・安心なまちづくりを進める。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・桑名支部猟友会員にシカ・イノシシの捕獲活動を委託(平成30年4～10月) ・桑名支部猟友会と協定を交わし、積極的な狩猟活動を促すことで有害獣の削減を図る。(平成30年11月～平成31年3月) ・地域住民と協働した、追い払い活動や中・小型動物の捕獲活動(平成30年4月～平成31年3月) ・追い払い等に使用する煙火などを購入 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・シカ、イノシシ対策事業 <駆除頭数>イノシシ390頭、シカ197頭 ・中・小型動物対策事業<駆除頭数>サル22頭、アライグマ37頭、ハクビシン13頭 ・動物駆逐用煙火(T-3)配布数2,205本 ・多度町小山地区<侵入防止柵設置>約1,200m <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険料本人徴収金 12千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	24,664	24,504	
	国支出金			
	県支出金	1,745	2,402	
	地方債			
	その他	24	12	
	一般財源	22,895	22,090	
今後の方向性				
<p>猟友会の協力によるシカ・イノシシの駆除を継続していくほか、地域住民による追い払い活動や侵入防止柵の補修に必要な資材の提供を行っていく。 また、サルやアライグマ等の中・小型動物の捕獲を行いながら、電気柵の設置や電動ガンによる追い払い等、効果の高い手段の情報を発信していく。 さらに、生息数の減につながるよう、狩猟免許の取得を勧め、捕獲従事者の増を目指す。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 経営体育成支援事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 農業振興費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業	農業経営基盤の強化および整備
事業目的				
台風21号に伴うビニールハウスなどの被害の復旧のために、修繕等の費用の一部を助成する。				
事業内容				
地区の中心経営体である認定農業者等が、台風21号の被害により、トマト、イチゴ、水稻などのビニールハウスが被害を受けた場合、その施設の除去、設営、修繕の経費の一部を支援する。				
事業成果				
再建や修繕により各農家の農業施設が強化、復元され経営の安定につながった。 ＜助成対象：4経営体＞ ①イチゴ（育苗ハウス1棟再建、本圃ハウス1棟修繕） ②トマトハウス（本圃ハウス2棟修繕） ③水稻（育苗ハウス3棟修繕） ④水稻（育苗ハウス1棟再建）				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	6,584	4,730	
	国支出金			
	県支出金	6,584	4,730	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
台風の被害は防ぎきれものではないが、今後も農業施設に被害があった場合は、早期復元ができるよう補助事業などを活用していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 事業 農業振興費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				
<p>・耕作放棄地の所有者とそれを管理する人材とのマッチングを促進し、タケノコ農家の担い手確保とタケノコ収穫量の増加を狙うとともに竹資源の確保をすることで資源循環の供給を促進する。</p> <p>・桑名の資源の一つである竹を用いた関係者による製品開発・流通を支援することで地域内循環を促進させ、持続可能な竹林整備体制と事業を創出する。また、農業分野での地域資源の循環を促進し、付加価値の高い農作物を創出することで、農家の利益向上に寄与する。</p>				
事業内容				
<p>「竹は資源である」という価値を創出し、竹材の供給や竹を用いた製品の開発・流通を促進させることで、放棄竹林の減少を狙う。</p> <p>桑名市の特産であるタケノコの安定した生産のために、新たな担い手の創出を図る。</p> <p>竹資源の活用と放棄竹林の減少を促進させることで、里山の再生や環境保全型ビジネスの推進を図る。</p> <p>全員が協力してモデル事業(実証実験)を実施し、その事業検証を行うことで将来的に持続可能な事業創出ができるよう取り組む。</p>				
事業成果				
<p>平成30年8月 桑名市、三重北農業協同組合、特定非営利活動法人桑竹会、株式会社ミラリードにて市内の竹を資源とする地域活性化に資するための連携協定を締結</p> <p>平成30年11月 桑名市、岩崎工業株式会社にて覚書締結 モデル竹林での実証実験開始 放棄竹林の整備(約30a)</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	604	460	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	604	460	
今後の方向性				
令和元年度からは、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、引き続き竹を資源とする経済的な「回る仕組み」を模索しながら、事業を継続する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 湛水防除事業	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 県営事業負担金
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から守る排水機場や排水路等の新設または改修を行い、湛水被害を未然に防止する。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・長島中部地区(大島排水機場):機械工(機械設備、電気設備、除塵装置設備)他 事業費 15,400千円 事業負担割合 国55%、県35%、市10% 				
事業成果				
県営事業の継続事業で計画通り進捗が図られた。 (機械設備、電気設備、除塵装置設備の工事が行われた。)				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	55,100	15,400	14,400
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	55,000	15,300	14,400
	その他			
	一般財源	100	100	
今後の方向性				
県営事業の継続事業で計画通り進捗を図る。 平成23年度から事業着手しており、令和3年度完成予定である。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 県営事業負担金
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。				
事業内容				
<蛸塚大溜池地区> ・地質調査 事業費 561千円 事業負担割合 国55%、県35%、市10%				
事業成果				
県営事業の継続事業で計画通り進捗が図られた。				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	2,200	561	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	1,900	500	
	その他			
	一般財源	300	61	
今後の方向性				
県営事業の継続事業で計画通り進捗を図る。 平成29年度から事業着手しており、令和3年度完成予定である。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 土地改良施設維持管理適正化事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、低下した機能を回復し適正な維持管理を図る。				
事業内容				
<桑名> ・城南排水機場除塵機整備補修工事 ・下深谷排水機場遊水池浚渫工 <多度> ・野代排水機場/バッテリー整備補修工事 ・肱江排水機場/バッテリー整備補修工事 <長島> ・松蔭西排水機場(φ800mm)ポンプ整備補修 ・第2長島排水機場水位計整備補修工事 ※事業負担割合:国30%、県30%、市30%、地元(改良区)10%				
事業成果				
年次計画及び定期点検に基づき設備の状態を監視しながら補修等を行い、機能回復を図った。 <30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 27,900千円				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	46,774	45,702	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	27,900	27,900	
	一般財源	18,874	17,802	
今後の方向性				
経年劣化等で機能低下した施設の設備類を整備補修することで機能回復し、適正な維持管理を図っていく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 ため池等整備事業調査費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 ため池等整備事業調査費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
自然災害により被害を及ぼす恐れの高いため池について、計画的に防災対策を推進するために調査を行う。				
事業内容				
〈地質調査業務〉 馬の頭新溜池、蛸塚小溜池 4,107千円 松葉谷溜池 2,410千円 〈耐震調査業務〉 馬の頭新溜池、蛸塚小溜池 4,806千円 松葉谷溜池 2,808千円				
事業成果				
今後の防災対策の資料として役立つ、現状の溜池堤体の状況把握ができた。				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	14,131	14,131	
	国支出金			
	県支出金	14,130	14,130	
	地方債			
	その他			
	一般財源	1	1	
今後の方向性				
ハザードマップを作成し、市民への周知を行い、計画的に防災対策を推進する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光文化課

事業名称	中事業 国際観光まちづくり事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 商工業振興費 事業 商工業振興事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 商業	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				
海外からの滞在型産業観光を推進し、市内での滞在と消費により地域活性化を図る。 また、企業の最大の課題である優秀な人材の確保を図るため、企業情報を官民連携で市内外に発信するとともに、産官学の連携でUIJターンの推進を図る。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・産業観光ツアー事業の実施及び拡大 企業視察を中心とした産業観光に、市内での観光との融和を図るため「桑名市産業観光まちづくり協議会」を運営する費用及び産業観光事業に係る広告媒体や資料を製作する。 ・産業観光への参画企業の登録と認定事業(桑名グローバルカンパニー認証) 参画企業を対象に市から公的認証を与えることで、官民一体での地方創生事業ということを広く周知する。 ・「食」等の産業観光事業 飲食店、特産品販売店等と連携し、消費拡大に繋げるためのニーズ調査及び宣伝、営業活動をする。 ・人材確保事業 企業説明会や見学ツアー等の人材確保事業を実施し、雇用確保を支援する。 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・産官学で構成している「桑名市産業観光まちづくり協議会」において、産業観光ツアー等の運営を実施した。実績としては、産業観光ツアーは、26件、参加者数620人、消費額約6,675千円であり、観光ツアーは、2件、参加者数24人、消費額約2,360千円であり、全体として約9,000千円の消費額が得られた。また、協議会としては、約1,241千円の純利益を得ることができた。 ・企業の課題である人材確保のため、市内及び近郊の高校生等28名が参加し、市内企業5社について企業見学バスツアーを実施した。参加者のほぼ全員からは、「また参加したい。」といった意見があり、市内企業への興味や関心についても、「好意的な印象に変わった。」との意見も多くあった。 <30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・国際化推進基金繰入金 3,394千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	3,483	3,412	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,483	3,394	
	一般財源		18	
今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・産業観光ツアー事業:産業観光ツアーの運営、実施を継続するとともに、観光等の他の要素を合わせた融和事業にも力を入れ、「稼ぐ観光」の推進に努める。 ・「食」等の産業観光事業:桑名の商品の海外展開について、テスト事業の結果を検証し、事業を進める。 ・人材確保事業:企業見学バスツアーへの参加学生等からのアンケートでは、非常に好意的な感想を受けていることから、今後も継続して学生及び就労希望者向けに実施する。 				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 大型作業場解体撤去事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大事業 公共施設等解体撤去事業費	
総合計画の体系	ビジョン <small>納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革</small>	基本計画 資産の有効活用・モノ	基本事業 公共施設マネジメント	
事業目的				
老朽化が進んだ大型共同作業場を解体する。				
事業内容				
昭和58年度、地域住民の就労の場の確保という目的で建設された大型作業場は、長年民間事業所による雇用創出等を通じて、地域改善に貢献してきたが、平成28年度入所事業所が退去した後は稼働しておらず、施設老朽化が進んでいる状況であった。その後盗難被害が発生したことや、地元自治会からの解体要望があったことも踏まえ、施設を解体撤去する。 ・解体撤去工事費 25,918千円				
事業成果				
大型共同作業場を解体撤去の上、隣接する多目的広場を利用する方も使える駐車場として整備した。				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	33,210	25,918	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	33,210	25,918	
今後の方向性				
多目的広場利用者の駐車場としての用途のほか、地域の状況に応じて、活用方法を検討していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光文化課

事業名称	中事業 MICE等誘致推進事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 観光費 事業 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的				
<p>次に掲げる効果が期待できるため、本市にMICEの誘致を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や学会の関係者が集うことで、様々なネットワーク構築につながりビジネスの機会を呼び込むこと ・会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済消費活動の裾野が広く経済効果が期待できること ・国際国内相互の人・情報の流通、ネットワーク構築はビジネス環境の向上につながり、本市の競争力を向上させること 				
事業内容				
<p><コンベンション開催事業補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の参加国が2か国以上であって、参加者が50名以上かつ市内での延べ宿泊者15名以上である本市で開催されるMICEの主催者に対して、コンベンション開催費用や市内施設間を移動するためのバス借上料等について補助金を交付する。 ・ICEP-IAAC2018 約650千円 <p><インセンティブ旅行補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国外からの参加者が10名以上のインセンティブ旅行（産業観光旅行、報奨・研修旅行）等を目的として市内の宿泊施設に宿泊する場合に、補助金を交付する。200千円 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月16日、「2018 Japan-Taiwan Workshop on Electronic Interconnection II」(エレクトロニクス向け微細接合技術に関する第2回国際ワークショップ)が、くわなメディアライヴで開催され、ワークショップやポスターセッション、懇親会が行われた。参加者(日本と台湾の大学生や教員)は51名で、経済効果は約1,400千円であった。 ・平成30年4月17日から同月20日まで、「ICEP-IAAC2018」(国際実装技術コンファレンス)が、市内のコンベンションホールで開催され、基調講演やポスターセッション、懇親会等が行われた。参加者は(国別では、日本、台湾、韓国、中国、アメリカ、ドイツ、フランス等)413名で、経済効果は約33,000千円であった。 <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化推進基金繰入金 716千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	1,259	852	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	886	716	
	一般財源	373	136	
今後の方向性				
MICE主催者の会場視察の受入れや、MICE開催地決定に影響のある大学教授等を中心に誘致活動を引き続き実施する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 地籍調査事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 土木管理費 土木総務費 事業 地籍調査事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				
土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、課税の適正化、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図る。				
事業内容				
一筆ごとに、地番、地目、所有者の調査や境界及び地籍に関する測量を行い、正確な「地籍図」及び「地籍簿」を作成する。				
事業成果				
多度御衣野④：E2工程(現地調査)0.09km ² FII-1工程(一筆地測量)0.09km ² FR工程(復元測量)0.09km ² FI工程(細部図根測量)0.03km ²				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	9,789	4,644	
	国支出金			
	県支出金	6,360	2,544	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,429	2,100	
今後の方向性				
2地区(多度町御衣野・福岡町)の地籍調査業務を継続していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 狭あい道路整備等促進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	生活道路等の整備	
事業目的				
幅員4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)等の「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまうことがある。このような「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。				
事業内容				
【平成30年度事業費】 報償金 857千円 分筆測量費等補助金他 1,653千円 整備工事費 2,978千円 消耗品費等 116千円				
事業成果				
平成30年度狭あい道路整備事業に係る申請が8件あり、174mの狭あい道路が解消され、それに伴い寄付を受けた後退面積のうち101.56㎡を整備することが出来た。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	5,766	5,604	
	国支出金	2,604	2,604	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,162	3,000	
今後の方向性				
当事業は令和元年度から新たに社会資本総合整備計画「三重県における市街地の安全性の向上(防災・安全)の5ヶ年計画」を策定・実施しており、令和5年度まで国費の交付を受けて狭あい道路解消を推進していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算区分	款 項 目 大	土木費 土木管理費 土木総務費 事業 県施行事業負担金
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	土砂災害対策の推進	
事業目的				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険箇所における民家及び公共施設への影響を未然に防止し、緊急対応が必要な地区については対策工事を施工する。				
事業内容				
<p>上野地区 総延長 1,100m</p> <p>・用地補償(1工区) 45,000千円(9,000千円 20%負担)</p> <p>※事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。負担率20%</p>				
事業成果				
<p>・用地補償の先行取得分の買戻しを行い、次年度以降の対策工事実施に向けて事業を進めて行けることが可能となった。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	9,000	9,000	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	8,100	8,100	
	その他			
	一般財源	900	900	
今後の方向性				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地であるため、住民の安全・安心を図るため早期に対策工事を実施していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 土木管理費 土木総務費 事業 耐震改修促進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	市民の減災力向上の支援	
事業目的				
木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命及び財産を守る。				
事業内容				
旧耐震木造住宅の除却支援、耐震診断、耐震補強設計・工事等による耐震化促進事業 3,640千円				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断業務委託費 20件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助 1件 ・木造住宅耐震補強事業補助金 1件 ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 1件 ・木造住宅簡易耐震補強事業補助金 0件 ・無料耐震診断相談員業務委託 30件(面談・説明・相談・ポスティング) ・旧耐震基準の木造住宅の除却に関わる事業 4件 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	7,009	3,640	
	国支出金			
	県支出金	4,868	2,365	
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,141	1,275	
今後の方向性				
耐震診断や耐震補強事業(耐震工事)の実績数は、減少傾向にあるが、これは、大規模地震からの経年による市民の意識の薄れと考えられる。しかし、旧耐震基準の木造住宅は、未だ相当数あることが推測でき、今後想定される南海トラフ巨大地震等に備え、市民の減災力向上の支援として事業を継続して実施していく必要がある。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 避難路沿道建築物耐震支援事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 耐震改修促進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災体制の強化	
事業目的				
三重県地域防災計画に定める第一次緊急輸送道路に対し、地震によって倒壊することにより道路を閉鎖する恐れのある建築物(要安全確認計画記載建築物)の耐震診断に要する費用に対する補助を実施し、耐震化を促進することで、震災時の円滑な避難を図る。				
事業内容				
桑名市内で耐震診断が義務付けられた要安全確認計画記載建築物の耐震診断に関わる事業 11,804千円 * 事業期間は3年(平成30～令和2年度) 桑名市内の要安全確認計画記載建築物は、10件で、耐診断費用の総事業費 38,371千円				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・要安全建築物耐震診断事業 4件/10件 ・要安全確認計画記載建築物に該当しないことの確認 2件/10件 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	23,952	11,804	
	国支出金			
	県支出金	16,762	8,262	
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,190	3,542	
今後の方向性				
避難路沿道建築物耐震支援事業は、令和2年までの時限事業であるため、令和2年度までに、残る対象4件を事業を完了する必要がある。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的				
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。				
事業内容				
<p>○舗装設計業務委託 1,218千円</p> <p>○道路改良工事 31,577千円 ・2路線(上之輪嘉例川線、坂井多度線) 総延長 381m</p>				
事業成果				
交通量の増大による道路の損傷が激しく、早急な振動・騒音対策が必要な路線の地質調査・設計や、傷んだ舗装を補修したことにより、円滑な通行と安全確保を行った。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	33,600	32,795	
	国支出金	16,125	16,125	
	県支出金			
	地方債	14,500	14,400	
	その他			
	一般財源	2,975	2,270	
今後の方向性				
交通量の増大による道路の損傷が発生しているため、引き続き道路補修を行い、安全・円滑な交通の確保を図る。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費(公共施設等適正管理推進事業費)	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的				
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。				
事業内容				
<p>○道路舗装修繕工事 5,909千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2路線(播磨筒尾線、太一丸江場線) 総延長 343m 				
事業成果				
交通量の増大による道路の損傷が激しく、対策が必要な路線において、傷んだ舗装を修繕したことにより、円滑な通行と安全確保を行った。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	5,909	5,909	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	5,300	5,300	
	その他			
	一般財源	609	609	
今後の方向性				
交通量の増大による道路の損傷が発生しているため、引き続き道路修繕を行い、安全・円滑な交通の確保を図る。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 江場中野小貝須線	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費(明許繰越分)	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的				
近年多発するゲリラ豪雨等により、道路側溝が溢れ、道路冠水が頻発しているため、排水機能を増強し道路交通の安全を図る。				
事業内容				
○設計業務委託 5,687千円 江場中野地区(浸水対策)				
事業成果				
当初、路面下の排水ポンプ及びバイパス管を設置する対策工事を計画していたが、現計画では地理的要因により排水効果が想定よりも望めないことが判明した。道路側溝が溢れてからの排水よりも、現況道路側溝のネック点を解消し、排水能力を改善することで、今後の面的な浸水対策に順次効力が得られるため、令和元年度以降より対策工事を計画する。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	24,000	5,687	5,687
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	22,800	5,400	5,400
	その他			
	一般財源	1,200	287	287
今後の方向性				
慢性的な広範囲の浸水地域において、令和元年度以降に被害を軽減する対策工事を順次着手する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 橋りょう維持費 大事業 橋りょう維持補修費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	橋りょうの維持管理	
事業目的				
<p>これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。</p>				
事業内容				
<p>○詳細設計積算 2橋(嘉例川橋、沢北川橋) ○修繕工事 修繕工事(嘉例川5号橋他)の前払金 ○法定点検 市内109橋(補助)、能部跨道橋(単費)</p>				
事業成果				
<p>法定点検を実施し橋梁の損傷、劣化等の判定を行い、早期の対策が必要な橋梁には計画的な修繕をしたことにより、今後のコスト縮減及び安全・安心な道路交通の確保を進める。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	95,400	39,421	
	国支出金	50,270	19,998	
	県支出金			
	地方債	28,500	6,400	
	その他			
	一般財源	16,630	13,023	
今後の方向性				
<p>橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行い、計画的な補修及び耐震補強を行う。それとともに法定点検の実施、修繕及び架け替えにかかる費用の縮減を図るため、損傷が大きい橋梁を優先的に修繕設計、修繕工事を進め、円滑な通行と安全確保に努める。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 山江川河川改修事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 河川費 河川新設改良費 河川改良事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理	
事業目的				
本河川は、下深谷部地区の田園地帯を県河川と並行して流れる河川であり、周辺の自然景観等に配慮した河川整備を図る。				
事業内容				
○整備工事 延長 100m 山江川河川整備工事 4,892千円				
事業成果				
周辺の自然景観等に配慮した河川整備を行い、自然と親しむ場としての河川区域整備を完了した。				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	4,893	4,892	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	4,600	4,600	
	その他			
	一般財源	293	292	
今後の方向性				
河川周辺の自然景観等に配慮した維持管理により、市民及び観光客が自然と親しむことのできる親水空間を提供する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 都市計画基礎調査事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他	
事業目的				
都市計画法第6条に基づき、都市計画区域における現況把握、都市化の動向等の調査を実施し、都市計画施策とその適切な実施のための基礎資料を整備する。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ○土地利用現況調査 土地利用の現況を把握し、土地利用計画や用途地域見直し等の基礎資料とする。 ○未利用地現況調査 市街化区域内における残存農地等の未利用地を把握し、計画的な市街化促進を図る上での基礎資料とする。 ○農地現況調査 市街化区域内における残存農地を把握し、計画的な市街化促進を図る上での基礎資料とする。 				
事業成果				
<p>委託業務により基礎資料作成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基礎調査結果調書 土地利用現況調書、非可住地調書、ゾーン別人口調書、未利用地調書、農地現況調書 ・都市計画基礎調査結果図面 土地利用現況図、未利用地図、農地現況図 				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	2,580	2,570	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,580	2,570	
今後の方向性				
機能的な都市活動を確保するため、都市計画法第6条に定められた方法で、概ね5年毎に調査を実施し、将来の都市計画の決定に活かす。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 都市マスタープラン改定事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他	
事業目的				
本市のまちづくりの方針である都市計画マスタープランについては、平成20年度に策定されており、10年経過することから改定を行う。				
事業内容				
都市計画の目標を設定し、土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定方針を明らかにする。				
事業成果				
委託業務により改定案に係る資料の整理・分析を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・現状分析 ・課題地区アンケートの集計・分析 ・基礎資料の整理・分析 ・課題の整理 ・土地利用構想素案(原案)検討 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	4,482	4,443	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,482	4,443	
今後の方向性				
総合計画、立地適正化計画等と連携した計画となるよう、引き続き改定に係る検討及び分析を行い、令和元年度に完了する予定である。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路等の整備	
事業目的				
<p>桑部播磨線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路としての役割を担っている。本線について、自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として整備する。</p>				
事業内容				
<p>当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設事業負担金(建物調査、道路詳細設計、用地買収) 73,000千円(県事業費) 12,167千円(市負担金) ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率1/6) ・総事業費約73億円 				
事業成果				
<p>未整備区間の用地買収を進め、道路詳細設計、建物調査、地質調査を実施し、工事着手までの進捗を図った。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	16,667	12,167	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	15,000	10,900	
	その他			
	一般財源	1,667	1,267	
今後の方向性				
<p>本年度同様に用地買収を進め、橋梁設計にも着手し事業の進捗を図る。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 公園費 公園施設管理費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	土砂災害対策の推進	
事業目的				
降雨等による急傾斜地の崩壊を未然に防止することにより、住民の安全・安心を図る。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・施工箇所：上野地区(走井山公園) ・事業年度：平成27～令和元年度 ・施工延長：約90m ・施工面積：約2,200㎡ 				
事業成果				
平成30年度対策工事により全体面積約2,200㎡のうち626㎡が完了した。				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	46,000	42,853	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	46,000	42,800	
	その他			
	一般財源			53
今後の方向性				
住民の安全・安心確保のため、引き続き整備を行い令和元年度に完了する予定である。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 総合運動公園	予算区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 公園費 事業 公園整備事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 都市デザイン	基本事業 緑地、緑化の保全整備	
事業目的				
<p>本公園は、陽だまりの丘に隣接し、桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした、子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として平成4年6月に事業認可を受け、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとして、緑豊かな自然環境を活かし、多様な利用ができる公園づくりを目指し整備を行う。</p>				
事業内容				
<p>総合運動公園整備事業(桑名市大字播磨地内) ○第二工区 ・中央駐車場整備:透水性アスファルト舗装・透水性インターロッキングブロック舗装 透水性平板ブロック舗装等により6,310㎡分供用開始 ・工事費:46,143千円</p>				
事業成果				
<p>子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じ多様な利用ができる公園づくりを推進していくため、平成29年度の第二工区中央駐車場路盤整備に引き続き、平成30年度は中央駐車場舗装整備等を行った。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	46,676	46,631	
	国支出金	22,000	22,000	
	県支出金			
	地方債	19,800	19,800	
	その他			
	一般財源	4,876	4,831	
今後の方向性				
<p>令和元年度も引き続き中央駐車場エントランス整備を行い、疎林広場等についても順次整備を行う予定である。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 (仮称)堂ヶ峰公園	予算区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 公園費 事業 公園整備事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 都市デザイン	基本事業	緑地、緑化の保全整備
事業目的				
桑名市西部丘陵地域の宅地開発等による住宅地のなかで、市民の憩いの場として緑豊かな現況を活かした公園整備を行う。				
事業内容				
<p>○(仮称)堂ヶ峰公園整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施行箇所: 桑名市大字星川、松ノ木、星見ヶ丘地内 ・事業年度: 平成27～令和元年度 ・面積: 19,625.25㎡ <p>○平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備工事: 排水構造物工・防護柵工・法面工事 				
事業成果				
○平成29年度の測量及び基本計画を基に、平成30年度は造成工事を行った。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	5,250	5,006	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	4,900	4,700	
	その他			
	一般財源	350	306	
今後の方向性				
<p>今後は散策路等現況林を活かした公園整備を完了後、供用を開始し、公園内の有効活用の検討をする予定である。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：アセットマネジメント課

事業名称	中事業 播磨2号緑地里山整備事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 公園費 事業 公園整備事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 都市デザイン	基本事業 緑地、緑化の保全整備	
事業目的				
現況の山を里山として山道等を整備し、ホタルの保全を行うことで、緑の自然と身近にふれあう場を提供し、自然学習や地域活性、健康づくりを含めた森林環境教育の場として活用する。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・枯木や危険木の除去、樹木の間引き、樹木剪定 ・剪定枝等を活用する木チップを用いた散策路、湧水(水路)の整備 ・当該事業箇所に生息するホタルの保全 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・蒸散作用のある樹木の整理や沢の整備による湧水の維持が、土砂流出の防止及びホタルの保全に寄与した。 ・危険な樹木の除去により、公園利用者の安全を確保し、近隣住民の生活環境を保護することができた。 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	2,340	2,338	
	国支出金			
	県支出金	2,340	2,338	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
当該事業箇所の枯木や危険木の除去、樹木の間引き、樹木剪定を行い、自然と親しむ場として里山整備を進めていく予定である。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業 名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的				
整備を予定している桑名駅自由通路に併せた形で桑名駅東口駅前広場を再編することにより、駅周辺の利便性及び安全性を確保する。				
事業内容				
<p>○暫定桑名駅東口駅前広場での利用者の安全確保等に係る仮設工事を実施する。 注意喚起表示板設置工事 97千円</p> <p>○自由通路整備に係る国への要望活動等 旅費 422千円</p> <p>○桑名駅自由通路整備及び桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る事務費等 消耗品費 74千円 複合プリンタ使用料 133千円</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・自由通路整備事業の国庫補助配分の向上に寄与した。 ・暫定桑名駅東口駅前広場の安全確保を行った。 <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察負担金 4千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	936	726	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		4	
	一般財源	936	722	
今後の方向性				
桑名駅自由通路開通に併せて、東口昇降部周辺の整備と歩行者動線を確保するとともに、提案事業者による桑名駅周辺複合施設等の整備を目指す。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業名称	中事業 桑名駅自由通路整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的				
<p>桑名駅周辺は、鉄道により東西に分断され、周辺の踏切等を利用せざるを得ない状況であり、利便性や踏切通過の安全性の観点から交通機能の整備が求められている。 桑名駅自由通路及び橋上駅舎を整備することにより、高齢者等の移動の円滑化、踏切事故の防止、災害時の緊急避難経路の確保等、地域住民の安全性・利便性の向上及び都市基盤や交通結節点としての機能強化を図る。</p>				
事業内容				
<p>○桑名駅自由通路整備工事に関すること(通路部等) <事業費内訳(繰越含)> 自由通路整備工事委託 659,671千円</p> <p>○桑名駅自由通路整備工事に関すること(橋上駅舎等) <事業費内訳(繰越含)> 橋上駅舎整備工事委託 1,642,327千円 鉄道事業者関連補償費 26,799千円</p>				
事業成果				
<p>・桑名駅西側(近鉄施工)では、桑名駅自由通路及び橋上駅舎化整備工事の基礎工事を概ね完了し、ホーム拡幅工事に着手することができた。(平成31年2月 仮設ホームとして拡幅済) ・桑名駅東側(JR施工)では、桑名駅自由通路及び橋上駅舎整備工事の基礎工事を完了することができた。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	3,406,033	2,328,797	290,511
	国支出金	1,245,229	852,378	158,249
	県支出金			
	地方債	1,859,000	1,287,300	122,200
	その他			
	一般財源	301,804	189,119	10,062
今後の方向性				
<p>令和2年度の桑名駅自由通路の供用開始に向け、今後も各関係機関と調整を行い、計画的に事業進捗を図る。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅西整備事務所

事業名称	中事業 用地取得費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅西土地区画整理事業費
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的				
<p>桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 そのため、桑名駅西土地区画整理事業の円滑かつ効率的な進捗を図る上で必要な公共用地を確保する。</p>				
事業内容				
<p>○民間所有用地の購入 桑名市大字東方字打上田174番1(地目:宅地、仮換地地積:122.45㎡)</p> <p><事業費内訳> 手数料(不動産鑑定料、収入印紙) 180千円 土地購入費 10,700千円</p>				
事業成果				
<p>桑名駅西口に直近の用地の確保により、事業進捗により移転が必要となる駐車場経営者に対して提供する代替用地として利活用が可能となり、今後の移転補償交渉に寄与する。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	10,880	10,880	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,880	10,880	
今後の方向性				
<p>桑名駅西口周辺は、民間貸駐車場が多く、移転交渉には、代替駐車場の確保が喫緊の課題となっている。今後も売却を希望する地権者のうち、事業に利活用ができる用地があった際には、取得を進め事業の更なる円滑化を目指す。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅西整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅西土地区画整理事業費																				
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備																					
事業目的																								
<p>桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。</p> <p>このため、土地区画整備事業の推進により、道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設が整備され、ゆとりのある生活環境が造られ、駅西口への円滑な交通処理がなされる。</p>																								
事業内容																								
<p>○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物等調査積算業務委託(調査完了件数30件) ・建物移転補償(建物移転補償完了件数33件) ・代替駐車場整備工事 <p>○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蛸塚益生線他管路施設詳細設計業務委託 ・蛸塚益生線、6-29号、8-5号他道路整備他工事 ・工事負担金(水道工事、下水道工事、ガス工事) <p>○土地区画整理事業の法的手続き及び進捗の管理等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会運営補助等業務委託(審議会運営補助、使用収益開始手続きなど) ・事業計画変更検討業務委託 																								
事業成果																								
<p>桑名駅西口周辺の建物移転補償、8-5号道路整備、蛸塚益生線の本郷交差点改良工事を始め、道路及び宅地整備工事及び下水道等の工事を行い、桑名駅西土地区画整理事業が進捗した。</p> <p>※(%)は計画に対する進捗率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度末</th> <th>平成29年度末</th> <th>平成30年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮換地の使用収益開始面積(㎡)</td> <td>17,074(10.0%)</td> <td>17,703(10.3%)</td> <td>17,703(10.3%)</td> </tr> <tr> <td>事業費の累計(百万円)</td> <td>12,838(45.1%)</td> <td>14,164(49.8%)</td> <td>15,264(53.7%)</td> </tr> <tr> <td>移転補償契約戸数(戸)</td> <td>170(38.4%)</td> <td>193(43.6%)</td> <td>222(50.1%)</td> </tr> <tr> <td>整備道路延長(m)</td> <td>1,631(19.5%)</td> <td>1,823(21.8%)</td> <td>1,864(22.3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・土地売払収入 7,591千円</p>						平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	仮換地の使用収益開始面積(㎡)	17,074(10.0%)	17,703(10.3%)	17,703(10.3%)	事業費の累計(百万円)	12,838(45.1%)	14,164(49.8%)	15,264(53.7%)	移転補償契約戸数(戸)	170(38.4%)	193(43.6%)	222(50.1%)	整備道路延長(m)	1,631(19.5%)	1,823(21.8%)	1,864(22.3%)
	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末																					
仮換地の使用収益開始面積(㎡)	17,074(10.0%)	17,703(10.3%)	17,703(10.3%)																					
事業費の累計(百万円)	12,838(45.1%)	14,164(49.8%)	15,264(53.7%)																					
移転補償契約戸数(戸)	170(38.4%)	193(43.6%)	222(50.1%)																					
整備道路延長(m)	1,631(19.5%)	1,823(21.8%)	1,864(22.3%)																					
決算額 (単位:千円)																								
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分																				
事業費	計	1,513,061	964,326	530,437																				
	国支出金	343,809	192,630	87,482																				
	県支出金																							
	地方債	921,100	624,500	386,900																				
	その他	7,352	7,591																					
	一般財源	240,800	139,605	56,055																				
今後の方向性																								
<p>桑名駅自由通路など桑名駅周辺の整備に合わせ、中断移転住宅活用などによる土地区画整理事業の加速化を図り、桑名駅西口駅前広場や区域内幹線道路の整備を集中して進めていくとともに、桑名中央東員線以南においても空家を中心とした補償を進める。</p>																								

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業名称	中事業 まちづくり関連業務費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅周辺整備事業費
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的				
桑名市総合計画の7つのビジョンの1つである「地理的優位性を活かした元気なまち」を実現するため、桑名駅周辺において、都市機能の集積を図り、内外から人が集まる賑わいと活力ある拠点づくりを進める。				
事業内容				
○桑名駅周辺地区整備に係る基本計画の作成や委員会運営を行い、事業実施に向けた実施要領等の作成を行う。 桑名駅周辺地区まちづくり検討業務委託 4,644千円				
事業成果				
・桑名駅周辺地区の整備事業を進めるため、基本計画である整備構想(案)についての意見交換会を開催し、意見等の聞き取りを行い、「桑名駅周辺地区整備構想」を策定した。また、事業実施に向け条件整理等を行い、実施要領(案)を作成した。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	4,644	4,644	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,644	4,644	
今後の方向性				
今後は、桑名駅周辺地区整備構想の実現に向け、プロポーザル方式で優先交渉権者の選定を行い、優先交渉権者決定後は、事業着手を見越した調整や都市計画決定の変更等を行う。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業 名称	中事業 市営住宅解体撤去事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	土木費 住宅費 住宅管理費 公共施設等解体撤去事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	<small>納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革</small>	資産の有効活用・モノ	公共施設マネジメント	
事業目的				
耐用年数を超え、老朽化した市営住宅の解体撤去を行い、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。				
事業内容				
<p>○公営住宅の解体撤去工事</p> <p>・羽田町第一、第二市営住宅 2棟8戸</p> <p>工事請負費 合計 9,547千円</p>				
事業成果				
<p>○羽田町第一、第二市営住宅 2棟8戸の解体撤去を実施し、用途廃止したことで、住環境を向上しライフサイクルコストを縮減することができた。</p> <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳></p> <p>・公共施設整備基金繰入金 9,547千円</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	15,024	9,547	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	15,024	9,547	
	一般財源			
今後の方向性				
今後も耐用年数を超え、老朽化した市営住宅の解体撤去を計画的に行い、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 常備消防費 事業 消防施設整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
車両整備計画に基づき、桑名市消防署配備の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新する。				
事業内容				
桑名市消防署配備の水槽付消防ポンプ自動車「桑名1」は使用頻度の高い車両であるが、平成11年度登録から18年経過し老朽化しているため更新する。 ・水槽付消防ポンプ自動車 53,125千円				
事業成果				
老朽化した水槽付消防ポンプ自動車を更新することにより、災害等による出動時に今まで以上の質の高いサービスを提供することができ、迅速かつ正確な対応が可能となった。				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	53,317	53,239	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	49,200	49,200	
	その他	35		
	一般財源	4,082	4,039	
今後の方向性				
水槽付消防ポンプ自動車の更新基準は18年であることから、老朽化した水槽付消防ポンプ自動車及び積載装備品が原因で緊急出動時に対応が出来ない事を防ぐために、今後も計画的に更新し、更なる安全・安心を提供する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消火栓整備費	予 算 区 分	款 項 目 大	消防費 消防費 常備消防費 事業 消防水利施設整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
<p>消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消火活動に万全を期する。また、劣化が著しい消火栓は過去の事故のように市民生活やライフラインに極めて高い危険性を及ぼす恐れがあることから、安全・安心なまちづくりのため早急な対策を行う。</p>				
事業内容				
<p>桑名市内の消火栓の新設・交換・移設を実施する。 ・老朽化による改修1基(1,133千円) ・水道管布設替えに伴う移設17基(10,613千円)</p>				
事業成果				
<p>消火栓設置による水利整備の充実を行い、老朽化を未然に防ぐことで災害に備え、安全・安心なまちづくりの構築に繋がった。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	14,598	11,746	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	10,900	8,800	
	その他			
	一般財源	3,698	2,946	
今後の方向性				
<p>劣化の著しい消火栓の緊急交換修繕により消防水利の安全確保を図り、安全・安心なまちづくりを構築する。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防活動用機器整備費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大 事業 消防活動用機器整備費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 消防・救急	基本事業 消防体制の充実強化	
事業目的				
消防業務を取り巻く様々な事案に的確に対応し、消防体制の充実を図るため活動用機器を整備する。				
事業内容				
<p>現場活動で劣化した消防用ホースや老朽化した潜水隊用ドライスーツ、使用期限を越えた空気ポンペを更新購入する。</p> <p><事業費内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・65mmホース40本、40mmホース16本(2,186千円) ・空気ポンペ8本(846千円) ・ドライスーツ1着(160千円) 				
事業成果				
<p>劣化・老朽化した消防用ホース・潜水隊用ドライスーツ、使用期限を越えた空気ポンペを更新購入することにより、隊員が安全・安心のもと現場活動に従事することができ、質の高い住民サービスを提供することができた。</p> <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部経費負担金 1,136千円 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	3,197	3,192	
	国支出金			
	県支出金	1,325		
	地方債			
	その他	1,137	1,136	
	一般財源	735	2,056	
今後の方向性				
劣化・老朽化した装備品や使用期限の切れた消耗品が原因で、隊員が怪我をすることなく安全・安心に現場活動に従事できるように、今後も計画的に更新購入を図り、更なる安全・安心な住民サービスを提供できるようにする。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 緊急情報伝達システム整備費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大事業 緊急情報伝達事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災システムと防災施設などの整備	
事業目的				
<p>情報伝達に要する処理時間の大幅な短縮や特別警報等の伝達情報の充実を図るため、既設Jアラートの受信機等を新型に更新する。</p>				
事業内容				
<p>平成29年7月に消防庁より、令和元年度から現行受信機は情報受信できなくなるため、平成30年度末までに新型受信機へ更新するよう通達があった。そのため平成30年度中に機器の更新を行う。</p> <p>○Jアラート受信機等更新業務 ・更新機器：受信機、PC、自動起動機/パッチ(総合試験含む) 2,916千円</p>				
事業成果				
<p>計画に沿って新型受信機を整備し、試験を行ったうえ運用を開始した。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	2,970	2,916	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	2,900	2,900	
	その他			
	一般財源	70	16	
今後の方向性				
<p>Jアラート関連システムを適切に運用し、引き続き迅速な情報伝達に努める。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災行政無線整備費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 防災施設整備費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災システムと防災施設などの整備	
事業目的				
洪水等の災害から市民の大切な生命や財産を守るため、情報伝達手段として効果的なデジタル同報系防災行政無線を整備する。				
事業内容				
<p>○デジタル同報系防災行政無線整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工場所:長島地区 ・施工内容:屋外拡声子局34台設置 174,580千円 <p>○デジタル同報系防災行政無線整備工事監理業務 2,900千円</p> <p>※継続費(平成28～令和元年度)総事業費 571,050千円</p>				
事業成果				
<p>整備計画に沿って浸水想定区域にデジタル同報系防災行政無線の子局を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工場所:長島地区に子局34台整備 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	201,500	177,480	161,600
	国支出金	75,700	88,628	80,800
	県支出金			
	地方債	119,400	84,300	76,700
	その他			
	一般財源	6,400	4,552	4,100
今後の方向性				
継続費を設定(平成28～令和元年度)しており、整備計画に沿って事業を推進していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災拠点施設整備事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 防災施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災システムと防災施設などの整備	
事業目的				
災害発生時における災害応急対策の円滑化を図るため、また平常時において、市民の防災に関する知識の普及及び防災意識の高揚を図るため、防災活動拠点を整備する。				
事業内容				
<p>○星見ヶ丘防災拠点施設工事(造成工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工場所: 桑名市星見ヶ丘地内 ・施工内容: 施設用地造成工事(造成工事の残工事分) 23,700千円(95,090千円繰越明許) <p>○星見ヶ丘防災拠点施設建築工事設計変更業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務内容: 土木工事設計変更(擁壁設置箇所変更)に伴う建屋等の配置変更など 950千円 <p>○建築確認等手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更計画通知手数料 7千円 				
事業成果				
災害発生時における防災拠点施設を整備するため、用地造成工事を行った。また、建築工事の設計変更も行った。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	145,027	24,657	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	143,300	23,700	
	その他			
	一般財源	1,727	957	
今後の方向性				
主たる財源である、緊急防災・減災事業債の終了年度(令和2年度)を目途に事業を推進していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 備蓄資機材整備費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 防災施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災システムと防災施設などの整備	
事業目的				
地震や風水害などの災害時に被災者支援に必要な備蓄用食糧及び資機材を備蓄資機材等整備計画に基づき整備する。				
事業内容				
<p>○食糧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ化米(3,900食) 1,057千円 ・ビスケット類(1,760食) 367千円 <p>○資機材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴムボート(8人乗り*4艇) 1,676千円、ライフジャケット(32着) 106千円 ・ワンタッチトイレ(20台) 361千円、トイレテント(20張) 406千円、トイレ消耗品(40セット) 471千円 ・船外機(1基) 376千円 <p>※船外機(防災長島丸3号)は、故障による買い替え</p>				
事業成果				
備蓄資機材等整備計画に基づき整備を行った。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	4,820	4,820	
	国支出金			
	県支出金	1,572	1,418	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,248	3,402	
今後の方向性				
今後も引き続き備蓄資機材等整備計画に基づき、食糧、資機材等を整備していく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 業務継続計画(BCP)策定事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 業務継続計画(BCP)策定事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災体制の強化	
事業目的				
大災害時においても、行政が必要最低限の業務を適切かつ迅速に遂行できるよう、業務継続計画(BCP)を策定する。				
事業内容				
大規模災害により行政機能が低下する中であっても、市民の生命・身体及び財産を保護し、市民生活への影響を最小限に留め、災害対応業務を迅速かつ円滑に開始するとともに、最低限の行政サービスを維持しつつ、出来るだけ早期に行政機能を回復させることを目的として、業務継続計画(BCP)を策定する。				
事業成果				
業務継続計画(BCP)を策定し、大規模災害時に必要な災害対応業務及び最低限の行政サービスの整理を行った。				
<30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 4,072千円				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	4,145	4,072	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,145	4,072	
	一般財源			
今後の方向性				
今回作成した業務継続計画(BCP)を毎年見直し、より精度の高い計画となるように図る。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 地域防災組織育成助成事業費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 コミュニティ助成事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	地域防災力の向上	
事業目的				
宝くじの社会貢献広報事業として、防災備品等を購入するために要する費用の助成を受け、防災用資機材の整備を行う。				
事業内容				
○助成対象自主防災組織 1件 購入資機材：投光器、発電機、毛布、デジタル簡易無線機、ワンタッチテント等 2,000千円				
事業成果				
交付決定があった自主防災組織に対し、防災用資機材の整備のための助成を行った。 <30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・コミュニティ事業助成金 2,000千円				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	2,000	2,000	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,000	2,000	
	一般財源			
今後の方向性				
今後も当助成事業について積極的な利用が図られるよう周知を行う。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 学校指導体制支援事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	豊かな心の育成	
事業目的				
いじめ・不登校・個別の支援・子どもの貧困等、教育現場における課題は多様化・複雑化しており、専門的で組織的かつ適切な対応・支援が求められている。そのため、幼児・児童生徒・保護者の不安や悩みを解消するとともに、福祉的な視点からのアプローチ等により、学習及び生活環境を整え組織的な支援体制を確立する。				
事業内容				
<p><スクールソーシャルワーカー、以下SSW>市教育委員会に臨床心理士や社会福祉士等をSSWとして配置し、小中学校及び県立学校における福祉的なアプローチが必要な事案に対して、SSWが具体的な指導助言を行う。また、SSWによる福祉的なアプローチで学校、家庭、地域に働きかけるとともに、学校内外の専門家が、それぞれの立場の専門性を十分に発揮できるような環境整備に努める。</p> <p><スクールハートパートナー、以下SHP>SSWを中心とした支援体制のもと、SHPが小学校における日常的な見守りや初期対応の支援にあたる。</p> <p><教育相談員>学校生活・不登校・発達等について、臨床心理士・特別支援教育士等による相談窓口を設置する。</p>				
事業成果				
<p><SSW>支援対象461人、支援件数457件、関係機関とのケース会議参加人数436人 問題を抱えた児童生徒の環境への働きかけ、関係機関との連携等を通して、教育課題の解決を図った。また、学校内においては管理職や生徒指導担当者を中心に、チームで支援する意識づけを行い、体制づくりを支援した。</p> <p><SHP>支援件数3,337人(1年763人、2年784人、3年529人、4年541人、5年364人、6年356人) SSW・SC(スクールカウンセラー)等と連携を取り、見守りや相談を通して、気になる児童の見守り、初期対応支援にあたった。</p> <p><教育相談員>のべ252件の相談を実施した。子ども本人とその保護者を対象に、子育て・発育発達・不登校等について相談を受け、カウンセリングや助言を行った。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	9,344	9,342	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,344	9,342	
今後の方向性				
本事業開始から2年が経過し、SSW等についての理解が深まり、多様な支援方法を用いて課題解決を図ってきた。しかし、学校現場が抱える課題が多様化・複雑化している中、専門的で組織的かつ適切な対応や支援が一層求められており、関係機関と協働して支援体制を整備してSSW等を活用し組織的な支援体制を充実させる必要があります。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 道徳教育総合支援事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	確かな学力の定着と向上	
事業目的				
<p>道徳教育の抜本的改善・充実に向け、研究協力校へ助言者を派遣し授業公開を実施するなど、道徳の時間を要とした道徳教育の実践研究を推進し、道徳の時間の指導方法等の抜本的改善を図るとともに、研究発表会を開催し、県・市内小中学校にその成果を報告することにより、県及び市の道徳教育の一層の充実・発展を図る。</p>				
事業内容				
<p>①くわな生き生き教研中学校道徳教育部会や桑名市道徳教育推進教師研修会での協議・情報交換のもとに、各校における課題整理をする。 ②各学校において積極的に校内授業交流をする一方、先進的な取り組みを進めている学校の研究会等に参加し、道徳の時間の特質を踏まえた指導方法を研修する。 ③桑名市道徳教育推進教師研修会において、道徳科の評価、全体計画の別業について、実践報告を受ける。 ④指導主事学校訪問や授業公開等を通して明らかになった課題を踏まえ、研修会などに専門家を講師として招聘する。</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校については、理解と課題整理、各校での授業実践と情報収集による課題の絞り込み、絞り込んだ課題を踏まえた研修を時期を区切りながら事業展開したことで、各校の進捗を踏まえた研修内容にすることができた。 ・学校独自の全体計画作成、年間指導計画作成に際し、各教科や日常生活との関連を持たせた全体計画の別業を作成することができた。 ・先進校の研究会等への参加を通して、道徳の時間の特質を生かした「主体的・対話的で深い学び」となる道徳授業の指導方法の工夫や学習展開等につながった。 				
決算額（単位：千円）				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	401	398	
	国支出金			
	県支出金	401	398	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
<p>小学校は平成30年度、中学校は令和元年度より道徳の教科化が実施されることを受け、子どもたちのさらなる豊かな心情及び道徳的な態度を育成すること、並びに教師の指導力向上や地域の特色を活かした道徳教育の推進を目指すため、引き続き事業を実施していく。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 インターネット対策推進事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 児童生徒指導事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 豊かな心の育成	
事業目的				
子どもと保護者との協働学習を核として、それぞれの学び(思い)を発信することで、市民のさらなる意識化・行動化を促す。また、この取り組みに低年齢層の子どもを持つ保護者も参加することによって、親として子どもに対する初めてのインターネットの触れさせ方、親子による使用時の約束の作り方などについて、意識の高揚を図る。				
事業内容				
スマホおやすみ運動推進協議会(桑名市PTA連合会・桑名青年会議所・桑名市青少年育成市民会議・桑名市教育委員会・桑名市)を核として、ネット対策地域支援実行委員会を組織し、4回にわたりワークショップを行う。その中で、キャッチフレーズを定め、ミニポスターを作り、チラシを配布することを通して、広く啓発を行う。				
事業成果				
<p>・ワークショップの展開 ステージA(小中学生意見交流会)→ステージB(小中学生と保護者の意見交流会)→ステージC(小中学生と保護者の協働活動)→ステージD(保護者交流会)</p> <p>・ワークショップの成果を基に4種の啓発チラシを各12,000部作成して、桑名市、木曾岬町の公立小中学校及び私立小中学校、その他関係諸機関を対象に配布した。</p> <p>スマホおやすみ運動推進協議会を発足させ、全市的に子どもと大人もネットやスマホとの距離を振り返ってみようという運動を展開してきた。こうした取り組みは、家庭内のルール作りや学校におけるネットモラル教育において、「規制」や「注意喚起」に主眼を置かず、「上手く使おう(上手く発信しよう)とする経験の積み上げを大切にしたい」という意識を喚起するなど、一定の成果を上げることができた。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	739	721	
	国支出金	739	721	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
多様に変化するネット環境のもと、小中学生のネット・スマホ等の使用時間は決して短くなく、ネットが絡んだ生徒指導上の問題も多い。今後は、その危険性を踏まえつつ、各家庭・地域・学校単位で、子どもや保護者の主体性により結びつく形で、取り組みを発展・充実させていく必要がある。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 学校支援課

事業 名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
総合計画 の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 英語教育の推進	
事業目的				
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生できるコミュニケーション力の育成を図るため、各小中学校において、英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう指導方法、教材教具の充実を図る。				
事業内容				
<p>①市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、英語活動支援員(JTE)を派遣し、授業の補助や指導教材の作成、校内研修の補助を行う。</p> <p>②新学習指導要領の全面実施に向けて、英語教育推進校において研究を進める。</p> <p>③積極的に英語でのコミュニケーションを図り、交流する場として桑名イングリッシュデー、桑名子ども英語コンテストを行う。</p>				
事業成果				
<p>①外国語指導助手(ALT: 幼小中兼任3名・小専任1名)、小学校英語活動支援員(JTE: 12名)を市内各校に派遣し、授業における指導の支援を行った。児童生徒が英語を使う喜びを味わい、異文化理解を深めた。</p> <p>②専属の小学校英語活動支援員(JTE: 1名)が3・4年生の学級において、週1回、担任と共に授業を行った。「聞く・話す」音声中心の指導により、児童の英語への慣れ親しみを促し、興味・関心を高めることができた。</p> <p>③桑名イングリッシュデー:(参加者 59名) 桑名子ども英語コンテスト:(参加者 小学生38名・中学生19名)</p> <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・外国語指導助手家賃本人負担金 1,120千円 ・雇用保険料本人徴収金 37千円</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	27,243	27,194	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,157	1,157	
	一般財源	26,086	26,037	
今後の方向性				
新学習指導要領に基づき、コミュニケーションの資質・能力向上を図るための授業改善をより一層推進するために、校内指導体制を確立し、研修を深める必要がある。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 学校支援課

事業名称	中事業 教育用コンピュータ整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 教育情報化事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
高度情報化社会の中で生きる子どもたちには、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力の育成が必要であり、そのための情報処理の学習と情報機器の活用が実践的に行える環境を継続的に整備する。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が行える環境を整備する。 ・全ての教育活動において、コンピュータや大型提示装置等をはじめとする様々なICTの活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用能力や学習理解力の向上を図る。 ・小中学校ともに、随時コンピュータ等の故障に伴う修繕を行い環境を整える。 				
事業成果				
<p>○市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、コンピュータ教室の定期的な整備を行った。</p> <p>・小学校整備状況 平成30年度末まで再リースを実施しこれに伴うウイルス対策ソフトウェアの年度更新を行った。</p> <p>・中学校整備状況 ウィルス対策ソフトウェアの年度更新を行った。</p> <p>・各小中学校のコンピュータ等の故障に対する修繕を行った。</p> <p>○新学習指導要領の先行実施に向け、市内全小学校へ大型提示装置等を整備した。</p> <p>・外国語活動において映像、音声の活用が行えるよう大型提示装置等を整備した。</p> <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 3,755千円</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	21,014	17,824	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	6,891	3,755	
	一般財源	14,123	14,069	
今後の方向性				
市立小中学校のICT教育を充実させるため、学校のICT環境の定期的な整備を行う。また、令和2年度から実施される小学校新学習指導要領におけるプログラミング教育の推進や、VRなど先端技術を取り入れた教育の充実に向け、必要な環境の整備を行っていく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 適応指導教室建設事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育研究所費 施設整備費(明許繰越分)
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 豊かな心の育成	
事業目的				
不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けての支援をより一層進めるため、近くに小中学校がなく、市内各地域から通級しやすい場所にあり、平成25年度まで適応指導教室が開かれていた旧勤労青少年ホーム跡地に適応指導教室を建設する。				
事業内容				
旧勤労青少年ホーム解体工事の後、適応指導教室建設工事と同工事監理業務委託及び工損調査を行った。				
事業成果				
平成28年度 地質調査 平成29年度 基本設計、実施設計、旧勤労青少年ホーム解体工事完了 (解体の理由は、旧勤労青少年ホームが当時の耐震基準を満たさず平成25年度中に閉鎖したため) 適応指導教室建設工事開始(平成29年12月～) 平成30年度 適応指導教室建設工事完了(平成30年7月) 供用開始(平成30年9月～)				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	65,300	58,493	58,493
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	60,800	53,300	53,300
	その他			
	一般財源	4,500	5,193	5,193
今後の方向性				
平成30年7月に建設工事が完了して引き渡しを受けた新装の当該教室は、より専門的な環境で不登校児童生徒の心身の安定を図る拠点として、学校復帰を果たすことや中学校卒業後の進路を見つけることなど、大きな役割を担っている。今後は、適正な管理運営を行っていく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 トイレ改修事業費	予 算 区 分	款 項 目 大	教育費 小学校費 学校管理費 事業 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・大山田南小学校トイレ改修事業 工事請負費 43,082千円(繰越明許) 工事監理業務委託料 1,026千円(繰越明許) ・藤が丘小学校トイレ改修事業 実施設計業務委託料 1,275千円 				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・大山田南小学校トイレ改修事業 トイレ改修事業を完了し、教育環境の向上を図った。 ・藤が丘小学校トイレ改修事業 令和元年度のトイレ改修に向けて実施設計を行った。 				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	106,111	45,383	44,108
	国支出金	34,501	14,003	13,497
	県支出金			
	地方債	60,800	19,500	19,500
	その他			
	一般財源	10,810	11,880	11,111
今後の方向性				
良好な教育環境の整備を図るため、計画的にトイレ改修事業を進めていく。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 プール上屋改修事業費	予算区分	款 項 目 大	教育費 中学校費 学校管理費 事業 施設整備費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
明正中学校のプール上屋が老朽化し危険なため、撤去及び周辺整備を行う。				
事業内容				
<p>プール上屋の撤去を行い、併せてフェンスや物置の設置等の周辺整備を行う。</p> <p>平成30年度:実施設計業務委託料 1,037千円 計画通知手数料等 23千円</p> <p>令和元年度:プール上屋解体及びプール改修工事完了予定(令和元年6月)</p>				
事業成果				
令和元年度の工事実施に向けて、実施設計を行った。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	29,885	1,060	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	29,885	1,060	
今後の方向性				
令和元年度に、プール上屋解体及びプール改修工事を実施する。				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 観光文化課

事業名称	中事業 特別展示費	予算区分	款項目 教育費 社会教育費 博物館費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 文化・スポーツ	基本事業 文化財の保護・活用	
事業目的				
<p>平成28年に実施し、好評を博した刀剣「村正」の展示会を、より充実した内容で開催し、村正の地元桑名を全国にPRし、「ホンモノ」からふるさと桑名への愛着を深め、あわせて全国から集客を図り桑名市のブランド推進を図る。</p> <p>また平成30年10月開催の東海市長会の視察先として選定されたため、文化財を活用した地域活性化の一例として、他市の先進事例となるような有意義な展示会を開催する。</p>				
事業内容				
<p>○特別企画展「村正Ⅱ」 各地より村正及び千子派にかかわる貴重な刀剣類を借用し、日本刀の鑑賞を通じて文化財への理解を深め、ふるさと桑名への理解を深める事を目的とする。 会期：平成30年10月6日(土)～11月25日(日) 44日間 教育普及事業：展示解説会 主な借用先：熱田神宮、刀剣博物館、静嘉堂文庫美術館</p>				
事業成果				
<p>入館者数 7,459人(1日あたり170人) 図録販売実績(期間内) 1,643冊(購買率4.5人に1人)</p> <p>前回の村正展に引き続き、北海道や九州など全国から刀剣に関心の高いお客様にご来館いただくことができ、桑名市の魅力をPRすることが出来た。 また、図録の販売冊数も好調であり、ゲーム会社とのコラボレーションも好評を博した。</p> <p><30年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・博物館使用料 3,451千円 ・刊行物等売払収入 1,026千円 ・文化事業助成金 200千円</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	5,109	5,032	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,700	4,677	
	一般財源	2,409	355	
今後の方向性				
<p>重要文化財等、普段見ることができない貴重な資料を展示・公開する特別企画展は、「地方公共団体は、その地域の特性に応じた文化芸術に関する施策の推進を図るよう努める」という文化芸術基本法第4条及び第35条規定に基づき、桑名地域の豊かな歴史・文化の展示会を開催(博物館法第3条)する事業であり、ふるさと桑名に対する市民の理解と愛情を育むとともに、「桑名ブランド」の魅力を観光客へPRすることが出来る桑名市の観光文化の発展に不可欠な事業であることから、今後も継続的に開催していく。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 新規給食調理等業務委託導入事業費	予算区分	款 教育費 項 保健体育費 目 学校保健体育費 大目 学校給食事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 健やかな体の育成	
事業目的				
<p>学校給食法に基づき児童・生徒に安全・安心な学校給食を提供することは、心身の健全な発達に重要な役割を果たすものである。既存の給食施設を使用し、安全・安心な給食提供を確保したうえで合理化・効率化を考え、給食調理業務等の民間委託を進める。</p>				
事業内容				
<p>正規調理員の退職に伴い正規調理員を配置できない小学校が出てくることから、給食調理業務等を民間業者に委託している。平成30年4月より新たに2校(在良小学校、七和小学校)において民間業務委託を実施した。 委託料:22,929千円 また、委託校においては、各校に衛生管理責任者が必要であるため、市で採用する学校栄養補助員を配置し、安全・安心な学校給食の提供を維持する。</p>				
事業成果				
<p>小学校給食では既存の給食施設を使用し、自校方式での調理業務等委託を行い、合理化、効率化を図ることができた。給食備品の買い替えや修繕、施設修繕を行い、また、全調理員を対象とした衛生管理研修を実施し、衛生管理等を徹底することにより、安全・安心な学校給食を提供することができた。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	22,929	22,929	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,929	22,929	
今後の方向性				
<p>今後も、正規調理員の退職に伴い給食調理業務等を民間業者に委託する。</p>				

平成30年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 スポーツ施設整備費	予算区分	款 項 目 大	教育費 保健体育費 社会体育施設費 事業 施設整備費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	スポーツ活動の支援	
事業目的				
スポーツ施設を整備することにより、市民が気軽にスポーツ活動できる場を提供し、健康増進や医療費の抑制等につなげる。				
事業内容				
○下深谷部外田地内に、多目的広場、ウォーキングコース、駐車場等を整備する。 ・整備工事・敷地造成工・雨水排水設備工・電気設備工・園路広場整備工 等				
事業成果				
平成29年度の実施設に基づき、多目的広場整備工事(多目的広場・ウォーキングコース・駐車場整備)を行い、供用を開始した。				
決算額 (単位:千円)				
		30年度 予算現額(繰越含)	30年度 決算額(繰越含)	うち30年度決算額 繰越分
事業費	計	29,044	28,685	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	27,500	27,200	
	その他			
	一般財源	1,544	1,485	
今後の方向性				
より多くの市民が気軽にスポーツ活動に親しめる場となるよう、地域住民と共に適切に維持・管理に努める。				

再生紙を使用しています。